

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年8月17日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし） ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし） 1兆円を上限とします。 ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成30年2月19日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。

委託会社の概況（平成29年11月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日
昭和60年8月1日
- ・ 資本金
2,000百万円
- ・ 沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	107,855株	51.0%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	71,969株	34.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,757株	15.0%

< 訂正後 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。

委託会社の概況(平成30年5月末現在)

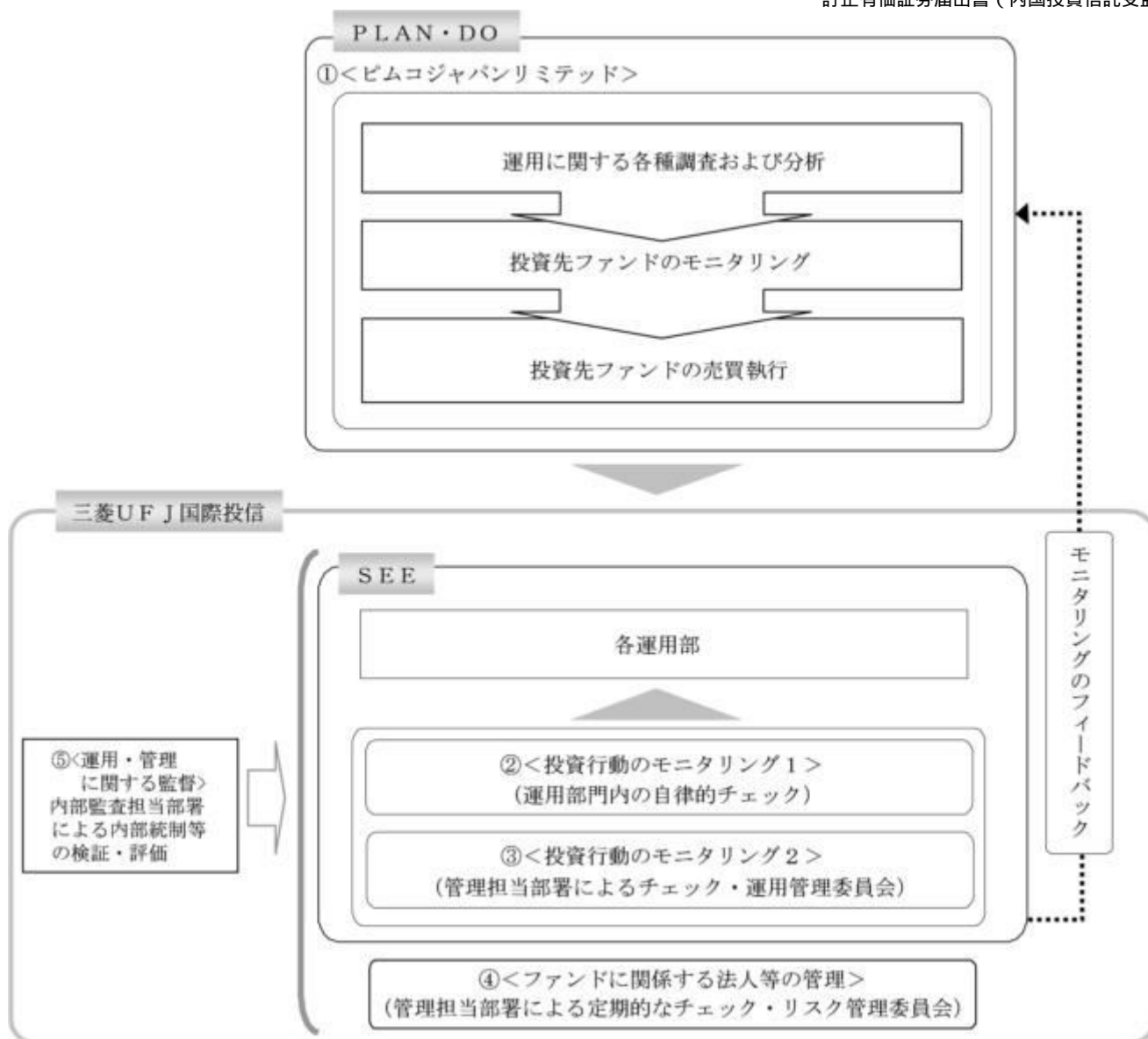
- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
昭和60年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>



運用の指図に関する権限の委託

当ファンドは運用の指図に関する権限を、ピムコジャパンリミテッド（「再委託先」といいます。）に委託しています。再委託先は与えられた運用の指図に関する権限の範囲内で投資戦略を策定し、ポートフォリオの構築を行います。

投資行動のモニタリング1

委託会社では、各運用部の担当ファンドマネジャーが日々再委託先の運用の適切性を確認しているほか、運用部門としても投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

委託会社では、運用部門から独立した管理担当部署（40～60名程度）が、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて委託会社の運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。その内容は更に運用部門から再委託先に還元されます。

ファンドに関係する法人等の管理

再委託先、受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有

効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

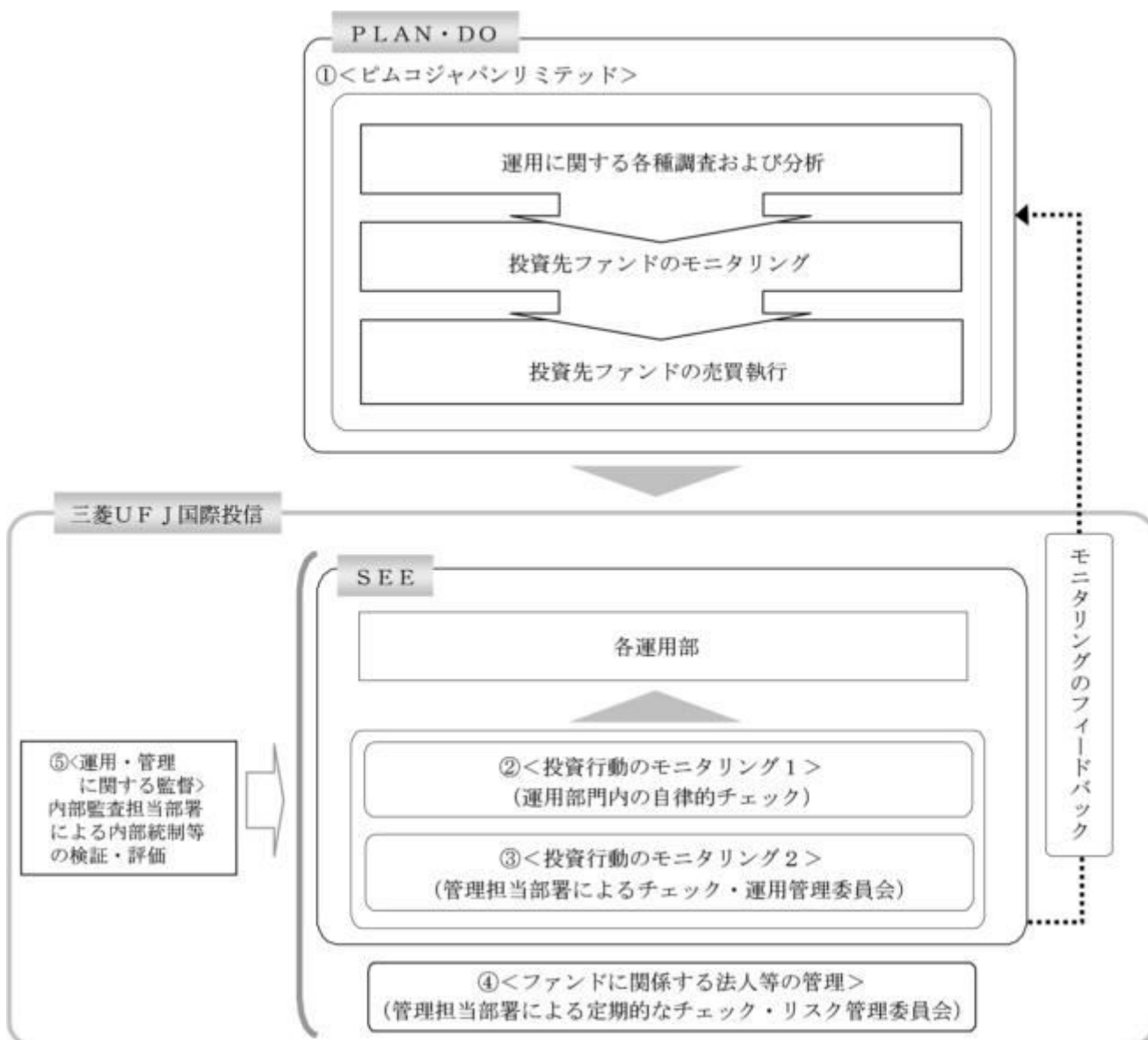
さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

<訂正後>



運用の指図に関する権限の委託

当ファンドは運用の指図に関する権限を、ピムコジャパンリミテッド（「再委託先」といいます。）に委託しています。再委託先は与えられた運用の指図に関する権限の範囲内で投資戦略を策定し、ポートフォリオの構築を行います。

投資行動のモニタリング1

委託会社では、各運用部の担当ファンドマネジャーが日々再委託先の運用の適切性を確認しているほか、運用部門としても投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

委託会社では、運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）が、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて委託会社の運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。その内容は更に運用部門から再委託先に還元されます。

ファンドに關係する法人等の管理

再委託先、受託会社等、ファンドの運営に關係する法人については、その業務に關係する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に關係する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に關係する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に關係する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

「ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）」

実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

「ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）」

実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産ですが、当ファンドでは原則として為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。しかし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。そのため、為替相場の変動によっては、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに關係する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等

の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まることがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

< 流動性リスクに対する管理体制 >

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

[再委託先の管理体制]

リスク管理およびコンプライアンスの機能は、運用部門から独立したコンプライアンスおよびオペレーション・リスク管理部門によって実施しております。同部門により、全てのファンドについて投資ガイドライン違反やリスク管理指標からの逸脱がないかどうかのチェックを行なっています。

また、このほかに、投資ガイドラインなどに関するチェックの機能としては、コンプライアンス

ス・スクリーニング・システムにより売買執行前および執行後のモニタリングを行いチェックします。

<投資対象ファンド(国内投資信託を除く)の信用リスク管理方法>

投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令(UCITS指令)に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

[委託会社における再委託先に対する確認体制]

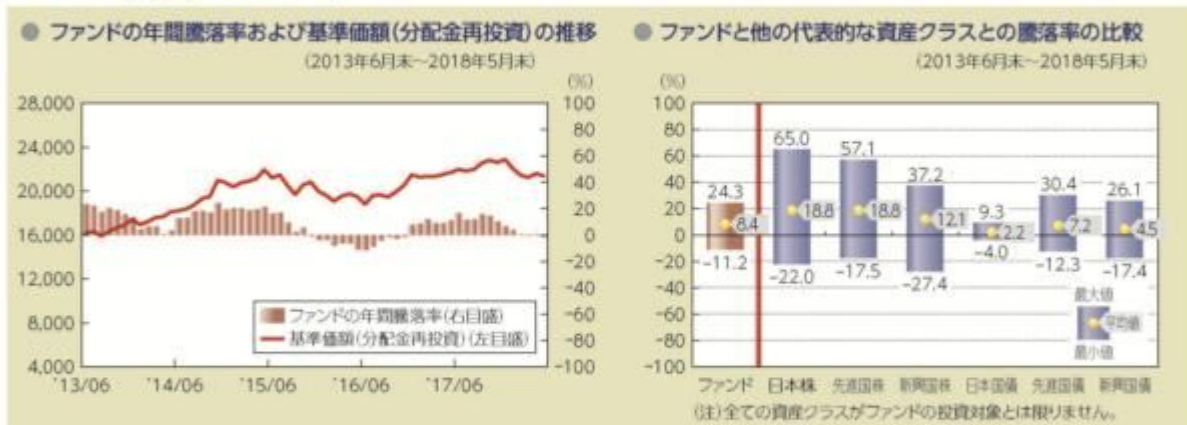
委託会社と再委託先の間で、再委託先がファンド運用コンセプトを維持し、適切に投資リスク管理が図られるよう運用指図権限委託契約として委託内容を定めています。また、委託会社は再委託先に対し定期的に書面による調査等を実施し、投資リスクに対する管理体制の確認を行っています。

また、再委託先からの定期的なデータ還元を受け、ファンドのリスクの運営状況の確認を行っているほか、委託会社自身でもモニタリングし、投資リスクを管理しています。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

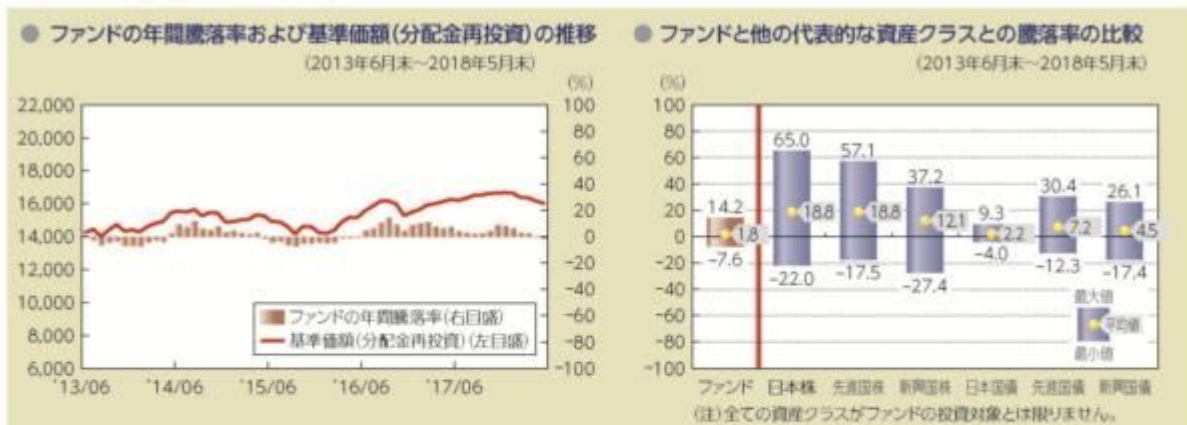
下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

Aコース(為替ヘッジなし)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

Bコース(為替ヘッジあり)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません)・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成29年11月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課

税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成30年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）】

（1）【投資状況】

平成30年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	11,584,132,693	99.36
親投資信託受益証券	日本	10,964,713	0.09
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		63,371,737	0.55
純資産総額		11,658,469,143	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 5月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
バミューダ	投資信託受益証券	ビムコ エマージング ボンド インカム ファンド	1,282,139.7558	9,058	11,613,621,908	9,035	11,584,132,693	99.36
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	10,766,608	1.0184	10,964,713	1.0184	10,964,713	0.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 5月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.36
親投資信託受益証券	0.09
合計	99.46

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年5月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第38計算期間末日 (平成20年 6月20日)	41,636,163,184	41,890,230,612	10,324	10,387
第39計算期間末日 (平成20年 7月22日)	41,074,809,040	41,331,952,906	10,063	10,126
第40計算期間末日 (平成20年 8月20日)	42,833,123,871	43,092,504,202	10,404	10,467
第41計算期間末日 (平成20年 9月22日)	39,936,966,531	40,196,203,028	9,706	9,769
第42計算期間末日 (平成20年10月20日)	32,418,399,843	32,674,566,436	7,973	8,036
第43計算期間末日 (平成20年11月20日)	29,967,038,219	30,222,871,056	7,380	7,443
第44計算期間末日 (平成20年12月22日)	29,171,061,622	29,423,247,736	7,287	7,350
第45計算期間末日 (平成21年 1月20日)	29,790,292,039	30,041,256,798	7,478	7,541
第46計算期間末日 (平成21年 2月20日)	30,271,335,281	30,519,949,203	7,671	7,734
第47計算期間末日 (平成21年 3月23日)	31,417,098,837	31,664,728,609	7,993	8,056
第48計算期間末日 (平成21年 4月20日)	33,481,730,623	33,728,249,708	8,557	8,620
第49計算期間末日 (平成21年 5月20日)	33,342,171,630	33,587,998,942	8,545	8,608
第50計算期間末日 (平成21年 6月22日)	32,689,588,231	32,933,406,367	8,447	8,510
第51計算期間末日 (平成21年 7月21日)	32,917,121,633	33,162,791,968	8,441	8,504
第52計算期間末日 (平成21年 8月20日)	33,107,594,203	33,352,470,998	8,518	8,581
第53計算期間末日 (平成21年 9月24日)	33,250,422,532	33,495,178,869	8,559	8,622
第54計算期間末日 (平成21年10月20日)	33,208,682,280	33,451,813,256	8,605	8,668
第55計算期間末日 (平成21年11月20日)	31,787,693,403	32,026,212,356	8,396	8,459
第56計算期間末日 (平成21年12月21日)	32,020,377,986	32,256,085,377	8,558	8,621
第57計算期間末日 (平成22年 1月20日)	31,620,824,652	31,852,675,112	8,592	8,655
第58計算期間末日 (平成22年 2月22日)	30,840,282,489	31,067,245,644	8,561	8,624
第59計算期間末日 (平成22年 3月23日)	30,067,116,672	30,287,863,885	8,581	8,644
第60計算期間末日 (平成22年 4月20日)	29,975,687,383	30,189,397,521	8,837	8,900
第61計算期間末日 (平成22年 5月20日)	28,267,283,462	28,475,674,725	8,546	8,609
第62計算期間末日 (平成22年 6月21日)	27,729,132,023	27,932,968,499	8,570	8,633
第63計算期間末日 (平成22年 7月20日)	26,232,814,856	26,431,822,530	8,305	8,368
第64計算期間末日 (平成22年 8月20日)	26,233,438,385	26,427,464,927	8,518	8,581
第65計算期間末日 (平成22年 9月21日)	25,358,216,774	25,547,735,710	8,430	8,493
第66計算期間末日 (平成22年10月20日)	23,941,839,774	24,161,081,593	8,190	8,265
第67計算期間末日 (平成22年11月22日)	23,530,741,366	23,747,559,352	8,140	8,215
第68計算期間末日 (平成22年12月20日)	22,840,636,073	23,055,860,600	7,959	8,034
第69計算期間末日 (平成23年 1月20日)	22,228,547,041	22,443,071,090	7,771	7,846
第70計算期間末日 (平成23年 2月21日)	21,868,652,674	22,081,266,729	7,714	7,789
第71計算期間末日 (平成23年 3月22日)	21,051,917,877	21,261,899,115	7,519	7,594
第72計算期間末日 (平成23年 4月20日)	21,177,679,165	21,386,066,679	7,622	7,697
第73計算期間末日 (平成23年 5月20日)	21,198,930,399	21,407,119,446	7,637	7,712
第74計算期間末日 (平成23年 6月20日)	20,385,625,726	20,591,685,494	7,420	7,495
第75計算期間末日 (平成23年 7月20日)	19,871,998,940	20,076,617,065	7,284	7,359

第76計算期間末日	(平成23年 8月22日)	19,000,830,997	19,202,302,059	7,073	7,148
第77計算期間末日	(平成23年 9月20日)	18,389,570,647	18,588,259,175	6,942	7,017
第78計算期間末日	(平成23年10月20日)	17,959,924,205	18,129,628,730	6,879	6,944
第79計算期間末日	(平成23年11月21日)	17,593,637,764	17,759,648,981	6,889	6,954
第80計算期間末日	(平成23年12月20日)	17,358,816,853	17,522,159,810	6,908	6,973
第81計算期間末日	(平成24年 1月20日)	16,894,386,370	17,055,453,330	6,818	6,883
第82計算期間末日	(平成24年 2月20日)	17,183,219,101	17,340,540,207	7,100	7,165
第83計算期間末日	(平成24年 3月21日)	17,843,588,680	17,998,365,697	7,494	7,559
第84計算期間末日	(平成24年 4月20日)	17,285,562,397	17,439,278,546	7,309	7,374
第85計算期間末日	(平成24年 5月21日)	16,769,351,211	16,925,992,928	6,959	7,024
第86計算期間末日	(平成24年 6月20日)	16,757,415,100	16,912,342,698	7,031	7,096
第87計算期間末日	(平成24年 7月20日)	16,963,935,434	17,118,085,065	7,153	7,218
第88計算期間末日	(平成24年 8月20日)	16,905,595,510	17,058,519,561	7,186	7,251
第89計算期間末日	(平成24年 9月20日)	16,763,614,943	16,916,225,411	7,140	7,205
第90計算期間末日	(平成24年10月22日)	16,994,310,720	17,145,597,040	7,302	7,367
第91計算期間末日	(平成24年11月20日)	17,038,278,142	17,189,105,531	7,343	7,408
第92計算期間末日	(平成24年12月20日)	18,175,996,472	18,330,082,131	7,667	7,732
第93計算期間末日	(平成25年 1月21日)	20,555,942,227	20,719,626,011	8,163	8,228
第94計算期間末日	(平成25年 2月20日)	23,326,249,334	23,508,855,239	8,303	8,368
第95計算期間末日	(平成25年 3月21日)	26,667,751,005	26,874,996,386	8,364	8,429
第96計算期間末日	(平成25年 4月22日)	29,766,596,968	29,987,582,260	8,755	8,820
第97計算期間末日	(平成25年 5月20日)	31,993,152,627	32,222,997,631	9,048	9,113
第98計算期間末日	(平成25年 6月20日)	28,746,938,511	28,986,652,298	7,795	7,860
第99計算期間末日	(平成25年 7月22日)	29,908,933,040	30,147,194,051	8,159	8,224
第100計算期間末日	(平成25年 8月20日)	27,619,042,021	27,853,626,872	7,653	7,718
第101計算期間末日	(平成25年 9月20日)	25,356,293,968	25,564,944,637	7,899	7,964
第102計算期間末日	(平成25年10月21日)	24,353,671,760	24,556,750,856	7,795	7,860
第103計算期間末日	(平成25年11月20日)	23,414,730,681	23,610,682,716	7,767	7,832
第104計算期間末日	(平成25年12月20日)	22,462,201,232	22,643,933,074	8,034	8,099
第105計算期間末日	(平成26年 1月20日)	21,707,652,711	21,883,431,228	8,027	8,092
第106計算期間末日	(平成26年 2月20日)	20,529,427,542	20,701,487,355	7,756	7,821
第107計算期間末日	(平成26年 3月20日)	19,798,986,808	19,965,140,710	7,745	7,810
第108計算期間末日	(平成26年 4月21日)	19,490,085,248	19,650,037,958	7,920	7,985
第109計算期間末日	(平成26年 5月20日)	18,984,199,284	19,139,810,838	7,930	7,995
第110計算期間末日	(平成26年 6月20日)	18,365,387,135	18,514,193,210	8,022	8,087
第111計算期間末日	(平成26年 7月22日)	17,854,729,103	18,000,810,783	7,945	8,010
第112計算期間末日	(平成26年 8月20日)	17,729,511,080	17,873,028,271	8,030	8,095
第113計算期間末日	(平成26年 9月22日)	17,769,596,704	17,907,570,824	8,371	8,436
第114計算期間末日	(平成26年10月20日)	16,740,595,552	16,874,744,034	8,111	8,176
第115計算期間末日	(平成26年11月20日)	17,055,218,931	17,180,610,059	8,841	8,906
第116計算期間末日	(平成26年12月22日)	16,229,972,929	16,352,422,863	8,615	8,680
第117計算期間末日	(平成27年 1月20日)	15,645,770,667	15,766,699,792	8,410	8,475
第118計算期間末日	(平成27年 2月20日)	15,626,401,955	15,745,283,364	8,544	8,609

第119計算期間末日	(平成27年 3月20日)	15,163,901,335	15,279,014,284	8,562	8,627
第120計算期間末日	(平成27年 4月20日)	14,890,335,730	15,002,454,549	8,633	8,698
第121計算期間末日	(平成27年 5月20日)	14,529,832,459	14,638,982,029	8,653	8,718
第122計算期間末日	(平成27年 6月22日)	13,980,444,929	14,086,614,677	8,559	8,624
第123計算期間末日	(平成27年 7月21日)	13,866,115,800	13,970,657,748	8,621	8,686
第124計算期間末日	(平成27年 8月20日)	13,269,288,206	13,371,976,961	8,399	8,464
第125計算期間末日	(平成27年 9月24日)	12,337,449,333	12,438,436,274	7,941	8,006
第126計算期間末日	(平成27年10月20日)	12,162,798,448	12,262,389,762	7,938	8,003
第127計算期間末日	(平成27年11月20日)	11,900,252,940	11,996,196,628	8,062	8,127
第128計算期間末日	(平成27年12月21日)	11,072,624,216	11,165,789,495	7,725	7,790
第129計算期間末日	(平成28年 1月20日)	10,304,431,079	10,396,512,193	7,274	7,339
第130計算期間末日	(平成28年 2月22日)	9,768,442,241	9,858,301,180	7,066	7,131
第131計算期間末日	(平成28年 3月22日)	9,851,703,128	9,940,064,431	7,247	7,312
第132計算期間末日	(平成28年 4月20日)	9,619,135,153	9,706,108,371	7,189	7,254
第133計算期間末日	(平成28年 5月20日)	9,477,117,168	9,563,557,190	7,126	7,191
第134計算期間末日	(平成28年 6月20日)	8,981,009,239	9,066,728,580	6,810	6,875
第135計算期間末日	(平成28年 7月20日)	9,325,018,775	9,409,417,136	7,182	7,247
第136計算期間末日	(平成28年 8月22日)	8,893,735,899	8,978,325,055	6,834	6,899
第137計算期間末日	(平成28年 9月20日)	8,886,732,983	8,945,461,455	6,809	6,854
第138計算期間末日	(平成28年10月20日)	9,485,034,777	9,546,734,570	6,918	6,963
第139計算期間末日	(平成28年11月21日)	10,048,083,302	10,112,356,479	7,035	7,080
第140計算期間末日	(平成28年12月20日)	10,091,722,090	10,152,682,103	7,450	7,495
第141計算期間末日	(平成29年 1月20日)	9,665,758,818	9,724,222,317	7,440	7,485
第142計算期間末日	(平成29年 2月20日)	9,332,979,133	9,390,371,626	7,318	7,363
第143計算期間末日	(平成29年 3月21日)	9,256,148,198	9,313,157,770	7,306	7,351
第144計算期間末日	(平成29年 4月20日)	9,244,092,630	9,302,339,825	7,142	7,187
第145計算期間末日	(平成29年 5月22日)	9,391,257,087	9,449,077,994	7,309	7,354
第146計算期間末日	(平成29年 6月20日)	9,987,581,538	10,049,025,590	7,315	7,360
第147計算期間末日	(平成29年 7月20日)	10,011,266,097	10,072,959,066	7,302	7,347
第148計算期間末日	(平成29年 8月21日)	10,631,087,625	10,698,105,299	7,138	7,183
第149計算期間末日	(平成29年 9月20日)	11,102,689,153	11,170,536,714	7,364	7,409
第150計算期間末日	(平成29年10月20日)	11,507,369,379	11,577,053,819	7,431	7,476
第151計算期間末日	(平成29年11月20日)	12,275,460,294	12,350,784,975	7,334	7,379
第152計算期間末日	(平成29年12月20日)	12,632,147,219	12,709,044,659	7,392	7,437
第153計算期間末日	(平成30年 1月22日)	12,310,124,787	12,386,929,070	7,213	7,258
第154計算期間末日	(平成30年 2月20日)	11,806,708,813	11,885,680,793	6,728	6,773
第155計算期間末日	(平成30年 3月20日)	11,694,630,703	11,773,697,867	6,656	6,701
第156計算期間末日	(平成30年 4月20日)	11,808,002,929	11,886,903,169	6,735	6,780
第157計算期間末日	(平成30年 5月21日)	11,709,239,519	11,787,872,778	6,701	6,746
	平成29年 5月末日	9,695,286,989		7,310	
	6月末日	9,990,914,744		7,361	
	7月末日	10,399,544,149		7,270	
	8月末日	11,028,204,756		7,272	

9月末日	11,363,211,153		7,412
10月末日	11,886,751,790		7,460
11月末日	12,543,529,184		7,344
12月末日	12,429,870,101		7,391
平成30年 1月末日	12,249,964,661		7,082
2月末日	12,065,695,959		6,844
3月末日	11,798,972,771		6,727
4月末日	11,945,699,740		6,797
5月末日	11,658,469,143		6,681

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第38計算期間	63円
第39計算期間	63円
第40計算期間	63円
第41計算期間	63円
第42計算期間	63円
第43計算期間	63円
第44計算期間	63円
第45計算期間	63円
第46計算期間	63円
第47計算期間	63円
第48計算期間	63円
第49計算期間	63円
第50計算期間	63円
第51計算期間	63円
第52計算期間	63円
第53計算期間	63円
第54計算期間	63円
第55計算期間	63円
第56計算期間	63円
第57計算期間	63円
第58計算期間	63円
第59計算期間	63円
第60計算期間	63円
第61計算期間	63円
第62計算期間	63円
第63計算期間	63円
第64計算期間	63円
第65計算期間	63円
第66計算期間	75円

第67計算期間	75円
第68計算期間	75円
第69計算期間	75円
第70計算期間	75円
第71計算期間	75円
第72計算期間	75円
第73計算期間	75円
第74計算期間	75円
第75計算期間	75円
第76計算期間	75円
第77計算期間	75円
第78計算期間	65円
第79計算期間	65円
第80計算期間	65円
第81計算期間	65円
第82計算期間	65円
第83計算期間	65円
第84計算期間	65円
第85計算期間	65円
第86計算期間	65円
第87計算期間	65円
第88計算期間	65円
第89計算期間	65円
第90計算期間	65円
第91計算期間	65円
第92計算期間	65円
第93計算期間	65円
第94計算期間	65円
第95計算期間	65円
第96計算期間	65円
第97計算期間	65円
第98計算期間	65円
第99計算期間	65円
第100計算期間	65円
第101計算期間	65円
第102計算期間	65円
第103計算期間	65円
第104計算期間	65円
第105計算期間	65円
第106計算期間	65円
第107計算期間	65円
第108計算期間	65円
第109計算期間	65円

第110計算期間	65円
第111計算期間	65円
第112計算期間	65円
第113計算期間	65円
第114計算期間	65円
第115計算期間	65円
第116計算期間	65円
第117計算期間	65円
第118計算期間	65円
第119計算期間	65円
第120計算期間	65円
第121計算期間	65円
第122計算期間	65円
第123計算期間	65円
第124計算期間	65円
第125計算期間	65円
第126計算期間	65円
第127計算期間	65円
第128計算期間	65円
第129計算期間	65円
第130計算期間	65円
第131計算期間	65円
第132計算期間	65円
第133計算期間	65円
第134計算期間	65円
第135計算期間	65円
第136計算期間	65円
第137計算期間	45円
第138計算期間	45円
第139計算期間	45円
第140計算期間	45円
第141計算期間	45円
第142計算期間	45円
第143計算期間	45円
第144計算期間	45円
第145計算期間	45円
第146計算期間	45円
第147計算期間	45円
第148計算期間	45円
第149計算期間	45円
第150計算期間	45円
第151計算期間	45円
第152計算期間	45円

第153計算期間	45円
第154計算期間	45円
第155計算期間	45円
第156計算期間	45円
第157計算期間	45円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第38計算期間	1.06
第39計算期間	1.91
第40計算期間	4.01
第41計算期間	6.10
第42計算期間	17.20
第43計算期間	6.64
第44計算期間	0.40
第45計算期間	3.48
第46計算期間	3.42
第47計算期間	5.01
第48計算期間	7.84
第49計算期間	0.59
第50計算期間	0.40
第51計算期間	0.67
第52計算期間	1.65
第53計算期間	1.22
第54計算期間	1.27
第55計算期間	1.69
第56計算期間	2.67
第57計算期間	1.13
第58計算期間	0.37
第59計算期間	0.96
第60計算期間	3.71
第61計算期間	2.58
第62計算期間	1.01
第63計算期間	2.35
第64計算期間	3.32
第65計算期間	0.29
第66計算期間	1.95
第67計算期間	0.30
第68計算期間	1.30
第69計算期間	1.41
第70計算期間	0.23

第71計算期間	1.55
第72計算期間	2.36
第73計算期間	1.18
第74計算期間	1.85
第75計算期間	0.82
第76計算期間	1.86
第77計算期間	0.79
第78計算期間	0.02
第79計算期間	1.09
第80計算期間	1.21
第81計算期間	0.36
第82計算期間	5.08
第83計算期間	6.46
第84計算期間	1.60
第85計算期間	3.89
第86計算期間	1.96
第87計算期間	2.65
第88計算期間	1.37
第89計算期間	0.26
第90計算期間	3.17
第91計算期間	1.45
第92計算期間	5.29
第93計算期間	7.31
第94計算期間	2.51
第95計算期間	1.51
第96計算期間	5.45
第97計算期間	4.08
第98計算期間	13.12
第99計算期間	5.50
第100計算期間	5.40
第101計算期間	4.06
第102計算期間	0.49
第103計算期間	0.47
第104計算期間	4.27
第105計算期間	0.72
第106計算期間	2.56
第107計算期間	0.69
第108計算期間	3.09
第109計算期間	0.94
第110計算期間	1.97
第111計算期間	0.14
第112計算期間	1.88
第113計算期間	5.05

第114計算期間	2.32
第115計算期間	9.80
第116計算期間	1.82
第117計算期間	1.62
第118計算期間	2.36
第119計算期間	0.97
第120計算期間	1.58
第121計算期間	0.98
第122計算期間	0.33
第123計算期間	1.48
第124計算期間	1.82
第125計算期間	4.67
第126計算期間	0.78
第127計算期間	2.38
第128計算期間	3.37
第129計算期間	4.99
第130計算期間	1.96
第131計算期間	3.48
第132計算期間	0.09
第133計算期間	0.02
第134計算期間	3.52
第135計算期間	6.41
第136計算期間	3.94
第137計算期間	0.29
第138計算期間	2.26
第139計算期間	2.34
第140計算期間	6.53
第141計算期間	0.46
第142計算期間	1.03
第143計算期間	0.45
第144計算期間	1.62
第145計算期間	2.96
第146計算期間	0.69
第147計算期間	0.43
第148計算期間	1.62
第149計算期間	3.79
第150計算期間	1.52
第151計算期間	0.69
第152計算期間	1.40
第153計算期間	1.81
第154計算期間	6.10
第155計算期間	0.40
第156計算期間	1.86

第157計算期間	0.16
----------	------

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第38計算期間	811,132,435	680,306,877	40,328,163,259
第39計算期間	870,102,236	381,778,743	40,816,486,752
第40計算期間	821,847,401	466,852,906	41,171,481,247
第41計算期間	692,092,990	714,923,765	41,148,650,472
第42計算期間	335,140,190	822,426,627	40,661,364,035
第43計算期間	276,198,246	329,175,343	40,608,386,938
第44計算期間	165,927,409	744,772,389	40,029,541,958
第45計算期間	141,698,894	335,564,788	39,835,676,064
第46計算期間	129,071,496	502,220,173	39,462,527,387
第47計算期間	86,910,752	243,125,116	39,306,313,023
第48計算期間	114,004,007	290,303,500	39,130,013,530
第49計算期間	246,104,149	355,909,344	39,020,208,335
第50計算期間	188,195,734	507,112,616	38,701,291,453
第51計算期間	536,640,073	242,640,251	38,995,291,275
第52計算期間	203,851,590	329,810,214	38,869,332,651
第53計算期間	683,913,547	703,033,822	38,850,212,376
第54計算期間	147,709,048	405,702,953	38,592,218,471
第55計算期間	49,843,807	781,910,923	37,860,151,355
第56計算期間	173,116,016	619,395,755	37,413,871,616
第57計算期間	77,993,739	690,205,023	36,801,660,332
第58計算期間	94,178,555	869,941,246	36,025,897,641
第59計算期間	42,061,184	1,028,718,664	35,039,240,161
第60計算期間	67,068,577	1,184,064,567	33,922,244,171
第61計算期間	81,771,157	926,037,007	33,077,978,321
第62計算期間	48,052,586	771,034,595	32,354,996,312
第63計算期間	26,599,708	793,076,250	31,588,519,770
第64計算期間	32,880,610	823,536,561	30,797,863,819
第65計算期間	50,037,720	765,530,670	30,082,370,869
第66計算期間	72,175,353	922,303,635	29,232,242,587
第67計算期間	271,350,177	594,527,845	28,909,064,919
第68計算期間	271,176,375	483,637,610	28,696,603,684
第69計算期間	250,443,878	343,840,966	28,603,206,596
第70計算期間	170,488,902	425,154,720	28,348,540,778
第71計算期間	107,935,743	458,978,098	27,997,498,423
第72計算期間	252,846,207	465,342,724	27,785,001,906
第73計算期間	271,054,642	297,516,853	27,758,539,695

第74計算期間	79,153,329	363,057,174	27,474,635,850
第75計算期間	124,449,447	316,668,575	27,282,416,722
第76計算期間	108,632,072	528,240,416	26,862,808,378
第77計算期間	57,079,572	428,084,164	26,491,803,786
第78計算期間	52,869,955	436,285,229	26,108,388,512
第79計算期間	30,772,868	598,974,122	25,540,187,258
第80計算期間	71,829,733	482,331,149	25,129,685,842
第81計算期間	35,417,097	385,570,495	24,779,532,444
第82計算期間	61,680,372	637,965,689	24,203,247,127
第83計算期間	284,728,208	676,126,526	23,811,848,809
第84計算期間	340,780,361	503,990,775	23,648,638,395
第85計算期間	797,384,036	347,296,647	24,098,725,784
第86計算期間	99,448,605	363,159,230	23,835,015,159
第87計算期間	158,184,042	277,871,215	23,715,327,986
第88計算期間	234,641,596	423,192,383	23,526,777,199
第89計算期間	384,513,654	432,757,201	23,478,533,652
第90計算期間	357,330,211	561,045,299	23,274,818,564
第91計算期間	492,384,207	562,988,946	23,204,213,825
第92計算期間	1,211,542,256	710,269,981	23,705,486,100
第93計算期間	2,170,655,718	694,021,188	25,182,120,630
第94計算期間	3,609,094,017	697,998,455	28,093,216,192
第95計算期間	4,661,783,193	871,094,487	31,883,904,898
第96計算期間	3,830,956,217	1,717,123,737	33,997,737,378
第97計算期間	2,900,322,718	1,537,290,224	35,360,769,872
第98計算期間	2,688,059,213	1,169,784,868	36,879,044,217
第99計算期間	807,549,836	1,031,053,755	36,655,540,298
第100計算期間	595,313,860	1,160,877,000	36,089,977,158
第101計算期間	407,438,023	4,397,312,154	32,100,103,027
第102計算期間	265,377,819	1,122,542,848	31,242,937,998
第103計算期間	166,666,065	1,263,137,073	30,146,466,990
第104計算期間	336,942,586	2,524,664,590	27,958,744,986
第105計算期間	293,872,803	1,209,768,912	27,042,848,877
第106計算期間	390,562,860	962,671,252	26,470,740,485
第107計算期間	160,604,114	1,069,205,774	25,562,138,825
第108計算期間	167,519,370	1,121,548,942	24,608,109,253
第109計算期間	81,682,481	749,552,510	23,940,239,224
第110計算期間	127,487,681	1,174,484,463	22,893,242,442
第111計算期間	274,509,789	693,647,614	22,474,104,617
第112計算期間	150,414,421	544,951,177	22,079,567,861
第113計算期間	211,975,773	1,064,755,832	21,226,787,802
第114計算期間	109,289,804	697,849,605	20,638,228,001
第115計算期間	114,774,068	1,462,059,298	19,290,942,771
第116計算期間	382,011,464	834,502,786	18,838,451,449

第117計算期間	121,775,781	355,746,409	18,604,480,821
第118計算期間	107,834,128	422,867,408	18,289,447,541
第119計算期間	110,159,096	689,922,071	17,709,684,566
第120計算期間	87,467,108	548,102,477	17,249,049,197
第121計算期間	83,353,351	540,160,873	16,792,241,675
第122計算期間	144,307,920	602,742,082	16,333,807,513
第123計算期間	88,537,216	338,968,005	16,083,376,724
第124計算期間	101,050,497	386,157,100	15,798,270,121
第125計算期間	74,140,234	335,957,796	15,536,452,559
第126計算期間	33,772,620	248,484,547	15,321,740,632
第127計算期間	33,202,388	594,375,537	14,760,567,483
第128計算期間	30,992,553	458,440,111	14,333,119,925
第129計算期間	73,645,120	240,439,676	14,166,325,369
第130計算期間	41,760,815	383,633,985	13,824,452,199
第131計算期間	28,366,236	258,771,770	13,594,046,665
第132計算期間	70,734,751	284,286,189	13,380,495,227
第133計算期間	89,569,625	171,599,903	13,298,464,949
第134計算期間	90,244,257	201,118,141	13,187,591,065
第135計算期間	112,617,701	315,845,482	12,984,363,284
第136計算期間	280,022,499	250,669,418	13,013,716,365
第137計算期間	183,436,233	146,380,967	13,050,771,631
第138計算期間	930,962,789	270,669,295	13,711,065,125
第139計算期間	1,157,812,069	585,948,939	14,282,928,255
第140計算期間	391,120,704	1,127,379,316	13,546,669,643
第141計算期間	189,311,640	744,092,603	12,991,888,680
第142計算期間	218,483,922	456,485,212	12,753,887,390
第143計算期間	352,383,359	437,476,831	12,668,793,918
第144計算期間	555,158,223	280,130,884	12,943,821,257
第145計算期間	435,494,652	530,225,252	12,849,090,657
第146計算期間	1,005,728,140	200,584,836	13,654,233,961
第147計算期間	751,551,588	696,236,675	13,709,548,874
第148計算期間	1,447,987,514	264,719,742	14,892,816,646
第149計算期間	752,887,514	568,468,275	15,077,235,885
第150計算期間	1,430,373,210	1,022,177,894	15,485,431,201
第151計算期間	2,266,501,776	1,013,114,768	16,738,818,209
第152計算期間	949,177,924	599,675,965	17,088,320,168
第153計算期間	564,418,047	585,119,697	17,067,618,518
第154計算期間	622,784,381	141,073,981	17,549,328,918
第155計算期間	195,825,797	174,673,776	17,570,480,939
第156計算期間	120,048,254	157,142,332	17,533,386,861
第157計算期間	123,975,964	183,305,124	17,474,057,701

【ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジあり)】

(1) 【投資状況】

平成30年 5月31日現在

(単位 : 円)

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率 (%)
投資信託受益証券	バミューダ	18,489,572,654	99.48
親投資信託受益証券	日本	22,018,007	0.12
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		74,473,887	0.40
純資産総額		18,586,064,548	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

平成30年 5月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
バミュー ダ	投資信託受益 証券	ビムコ エマージング ボンド (エ ン・ヘッジド) インカム ファンド	2,302,275.2651	7.927	18,250,136,026	8,031	18,489,572,654	99.48
日本	親投資信託受 益証券	マネー・マーケット・マザーファン ド	21,620,196	1.0184	22,018,007	1.0184	22,018,007	0.12

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 5月31日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	99.48
親投資信託受益証券	0.12
合計	99.60

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年5月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第38計算期間末日 (平成20年 6月20日)	546,595,037	548,813,038	9,857	9,897
第39計算期間末日 (平成20年 7月22日)	538,873,834	541,091,119	9,721	9,761
第40計算期間末日 (平成20年 8月20日)	544,642,960	546,867,945	9,791	9,831
第41計算期間末日 (平成20年 9月22日)	521,535,076	523,750,254	9,417	9,457
第42計算期間末日 (平成20年10月20日)	433,489,082	435,602,460	8,205	8,245
第43計算期間末日 (平成20年11月20日)	419,985,587	422,095,474	7,962	8,002
第44計算期間末日 (平成20年12月22日)	467,581,748	469,790,203	8,469	8,509
第45計算期間末日 (平成21年 1月20日)	462,217,430	464,367,610	8,599	8,639
第46計算期間末日 (平成21年 2月20日)	462,520,155	465,783,732	8,503	8,563
第47計算期間末日 (平成21年 3月23日)	499,031,973	502,494,211	8,648	8,708
第48計算期間末日 (平成21年 4月20日)	526,190,209	529,694,752	9,009	9,069
第49計算期間末日 (平成21年 5月20日)	567,840,160	571,521,604	9,255	9,315
第50計算期間末日 (平成21年 6月22日)	594,676,466	598,607,127	9,078	9,138
第51計算期間末日 (平成21年 7月21日)	645,548,482	649,722,413	9,280	9,340
第52計算期間末日 (平成21年 8月20日)	705,718,384	710,201,487	9,445	9,505
第53計算期間末日 (平成21年 9月24日)	749,613,540	754,236,505	9,729	9,789
第54計算期間末日 (平成21年10月20日)	749,615,863	754,172,551	9,871	9,931
第55計算期間末日 (平成21年11月20日)	811,795,636	816,753,705	9,824	9,884
第56計算期間末日 (平成21年12月21日)	814,111,270	819,093,422	9,804	9,864
第57計算期間末日 (平成22年 1月20日)	842,651,463	847,808,227	9,804	9,864
第58計算期間末日 (平成22年 2月22日)	799,402,436	804,348,614	9,697	9,757
第59計算期間末日 (平成22年 3月23日)	821,124,296	826,088,707	9,924	9,984
第60計算期間末日 (平成22年 4月20日)	779,990,168	784,674,778	9,990	10,050
第61計算期間末日 (平成22年 5月20日)	752,868,252	757,489,774	9,774	9,834
第62計算期間末日 (平成22年 6月21日)	732,396,537	736,850,710	9,866	9,926
第63計算期間末日 (平成22年 7月20日)	746,510,954	750,987,229	10,006	10,066
第64計算期間末日 (平成22年 8月20日)	904,190,499	909,392,122	10,430	10,490
第65計算期間末日 (平成22年 9月21日)	835,561,516	840,450,663	10,254	10,314
第66計算期間末日 (平成22年10月20日)	1,029,436,804	1,035,340,312	10,463	10,523
第67計算期間末日 (平成22年11月22日)	1,583,884,622	1,593,183,453	10,220	10,280
第68計算期間末日 (平成22年12月20日)	1,820,764,755	1,831,755,857	9,939	9,999
第69計算期間末日 (平成23年 1月20日)	2,006,377,120	2,018,438,912	9,980	10,040
第70計算期間末日 (平成23年 2月21日)	2,003,070,049	2,015,346,660	9,790	9,850

第71計算期間末日	(平成23年 3月22日)	2,066,537,612	2,079,140,528	9,838	9,898
第72計算期間末日	(平成23年 4月20日)	2,035,066,565	2,047,462,652	9,850	9,910
第73計算期間末日	(平成23年 5月20日)	1,969,764,155	1,981,607,418	9,979	10,039
第74計算期間末日	(平成23年 6月20日)	1,917,663,365	1,929,233,741	9,944	10,004
第75計算期間末日	(平成23年 7月20日)	1,953,278,985	1,965,067,581	9,942	10,002
第76計算期間末日	(平成23年 8月22日)	2,040,175,005	2,052,381,931	10,028	10,088
第77計算期間末日	(平成23年 9月20日)	2,135,646,794	2,148,636,051	9,865	9,925
第78計算期間末日	(平成23年10月20日)	2,305,153,710	2,319,331,402	9,755	9,815
第79計算期間末日	(平成23年11月21日)	2,455,254,158	2,470,304,816	9,788	9,848
第80計算期間末日	(平成23年12月20日)	2,538,849,874	2,554,541,401	9,708	9,768
第81計算期間末日	(平成24年 1月20日)	2,641,736,473	2,658,055,059	9,713	9,773
第82計算期間末日	(平成24年 2月20日)	3,141,188,439	3,160,318,711	9,852	9,912
第83計算期間末日	(平成24年 3月21日)	5,039,626,039	5,070,153,539	9,905	9,965
第84計算期間末日	(平成24年 4月20日)	6,934,107,742	6,976,010,223	9,929	9,989
第85計算期間末日	(平成24年 5月21日)	7,596,005,734	7,642,742,552	9,752	9,812
第86計算期間末日	(平成24年 6月20日)	8,598,671,477	8,650,730,406	9,910	9,970
第87計算期間末日	(平成24年 7月20日)	9,599,545,935	9,656,254,078	10,157	10,217
第88計算期間末日	(平成24年 8月20日)	11,601,728,345	11,670,541,847	10,116	10,176
第89計算期間末日	(平成24年 9月20日)	14,627,558,218	14,713,286,935	10,238	10,298
第90計算期間末日	(平成24年10月22日)	19,236,114,569	19,347,570,510	10,355	10,415
第91計算期間末日	(平成24年11月20日)	29,816,508,248	29,991,572,170	10,219	10,279
第92計算期間末日	(平成24年12月20日)	48,785,368,122	49,069,336,046	10,308	10,368
第93計算期間末日	(平成25年 1月21日)	60,849,157,435	61,203,177,728	10,313	10,373
第94計算期間末日	(平成25年 2月20日)	65,261,558,353	65,649,297,643	10,099	10,159
第95計算期間末日	(平成25年 3月21日)	63,926,594,913	64,310,967,504	9,979	10,039
第96計算期間末日	(平成25年 4月22日)	63,109,521,665	63,485,310,610	10,076	10,136
第97計算期間末日	(平成25年 5月20日)	62,143,888,103	62,515,070,182	10,045	10,105
第98計算期間末日	(平成25年 6月20日)	57,652,885,821	58,020,866,901	9,400	9,460
第99計算期間末日	(平成25年 7月22日)	54,901,934,509	55,255,420,461	9,319	9,379
第100計算期間末日	(平成25年 8月20日)	50,789,055,383	51,128,716,870	8,972	9,032
第101計算期間末日	(平成25年 9月20日)	49,225,362,888	49,548,608,771	9,137	9,197
第102計算期間末日	(平成25年10月21日)	47,536,288,164	47,846,872,825	9,183	9,243
第103計算期間末日	(平成25年11月20日)	44,451,394,478	44,749,715,487	8,940	9,000
第104計算期間末日	(平成25年12月20日)	42,099,573,597	42,383,352,942	8,901	8,961
第105計算期間末日	(平成26年 1月20日)	40,863,707,417	41,139,170,571	8,901	8,961
第106計算期間末日	(平成26年 2月20日)	38,217,421,430	38,478,474,263	8,784	8,844
第107計算期間末日	(平成26年 3月20日)	37,185,576,369	37,437,969,478	8,840	8,900
第108計算期間末日	(平成26年 4月21日)	36,611,987,326	36,856,349,103	8,990	9,050
第109計算期間末日	(平成26年 5月20日)	35,925,076,757	36,161,750,329	9,108	9,168
第110計算期間末日	(平成26年 6月20日)	35,092,624,791	35,322,270,728	9,169	9,229
第111計算期間末日	(平成26年 7月22日)	33,914,109,182	34,136,834,055	9,136	9,196
第112計算期間末日	(平成26年 8月20日)	32,978,687,389	33,195,826,852	9,113	9,173
第113計算期間末日	(平成26年 9月22日)	31,373,097,150	31,582,914,350	8,972	9,032

第114計算期間末日	(平成26年10月20日)	30,113,525,329	30,316,951,142	8,882	8,942
第115計算期間末日	(平成26年11月20日)	28,906,604,775	29,104,145,509	8,780	8,840
第116計算期間末日	(平成26年12月22日)	26,961,418,091	27,153,210,223	8,435	8,495
第117計算期間末日	(平成27年 1月20日)	26,232,373,854	26,420,605,235	8,362	8,422
第118計算期間末日	(平成27年 2月20日)	25,766,062,710	25,950,195,339	8,396	8,456
第119計算期間末日	(平成27年 3月20日)	24,676,801,329	24,855,623,600	8,280	8,340
第120計算期間末日	(平成27年 4月20日)	24,502,568,682	24,675,932,081	8,480	8,540
第121計算期間末日	(平成27年 5月20日)	23,705,216,740	23,874,799,775	8,387	8,447
第122計算期間末日	(平成27年 6月22日)	22,184,943,944	22,348,155,201	8,156	8,216
第123計算期間末日	(平成27年 7月21日)	21,649,615,377	21,809,663,505	8,116	8,176
第124計算期間末日	(平成27年 8月20日)	20,343,866,193	20,498,300,784	7,904	7,964
第125計算期間末日	(平成27年 9月24日)	19,230,041,285	19,379,665,901	7,711	7,771
第126計算期間末日	(平成27年10月20日)	18,994,499,958	19,141,170,601	7,770	7,830
第127計算期間末日	(平成27年11月20日)	17,984,958,414	18,125,466,476	7,680	7,740
第128計算期間末日	(平成27年12月21日)	16,810,684,004	16,946,391,775	7,432	7,492
第129計算期間末日	(平成28年 1月20日)	16,034,543,155	16,167,756,369	7,222	7,282
第130計算期間末日	(平成28年 2月22日)	15,856,922,084	15,986,860,176	7,322	7,382
第131計算期間末日	(平成28年 3月22日)	16,131,852,676	16,259,620,412	7,576	7,636
第132計算期間末日	(平成28年 4月20日)	16,170,203,329	16,296,749,589	7,667	7,727
第133計算期間末日	(平成28年 5月20日)	16,327,637,131	16,457,250,680	7,558	7,618
第134計算期間末日	(平成28年 6月20日)	16,486,700,785	16,616,738,641	7,607	7,667
第135計算期間末日	(平成28年 7月20日)	17,372,919,592	17,505,839,865	7,842	7,902
第136計算期間末日	(平成28年 8月22日)	18,878,894,931	19,022,039,632	7,913	7,973
第137計算期間末日	(平成28年 9月20日)	19,313,599,536	19,463,116,205	7,750	7,810
第138計算期間末日	(平成28年10月20日)	21,176,149,456	21,340,458,511	7,733	7,793
第139計算期間末日	(平成28年11月21日)	23,199,681,107	23,390,277,739	7,303	7,363
第140計算期間末日	(平成28年12月20日)	23,919,068,843	24,116,058,725	7,285	7,345
第141計算期間末日	(平成29年 1月20日)	24,366,356,677	24,565,097,258	7,356	7,416
第142計算期間末日	(平成29年 2月20日)	23,515,155,819	23,706,688,713	7,366	7,426
第143計算期間末日	(平成29年 3月21日)	22,348,440,493	22,531,019,876	7,344	7,404
第144計算期間末日	(平成29年 4月20日)	20,952,671,432	21,122,891,279	7,386	7,446
第145計算期間末日	(平成29年 5月22日)	20,202,233,974	20,366,846,836	7,364	7,424
第146計算期間末日	(平成29年 6月20日)	20,399,933,208	20,566,258,101	7,359	7,419
第147計算期間末日	(平成29年 7月20日)	21,140,027,691	21,313,913,913	7,294	7,354
第148計算期間末日	(平成29年 8月21日)	21,416,613,019	21,592,897,809	7,289	7,349
第149計算期間末日	(平成29年 9月20日)	20,277,269,990	20,443,679,941	7,311	7,371
第150計算期間末日	(平成29年10月20日)	21,521,479,644	21,698,740,115	7,285	7,345
第151計算期間末日	(平成29年11月20日)	22,149,635,010	22,272,645,863	7,202	7,242
第152計算期間末日	(平成29年12月20日)	21,758,126,756	21,878,918,276	7,205	7,245
第153計算期間末日	(平成30年 1月22日)	21,183,047,278	21,301,268,090	7,167	7,207
第154計算期間末日	(平成30年 2月20日)	20,282,780,247	20,398,973,315	6,982	7,022
第155計算期間末日	(平成30年 3月20日)	19,605,338,442	19,718,712,762	6,917	6,957
第156計算期間末日	(平成30年 4月20日)	19,415,236,168	19,527,978,016	6,888	6,928

第157計算期間末日 (平成30年 5月21日)	18,481,680,529	18,592,987,286	6,642	6,682
平成29年 5月末日	20,427,187,656		7,398	
6月末日	20,697,979,422		7,317	
7月末日	21,687,487,823		7,306	
8月末日	21,575,111,624		7,327	
9月末日	20,696,920,270		7,277	
10月末日	22,024,609,391		7,265	
11月末日	22,418,300,913		7,229	
12月末日	21,464,332,119		7,203	
平成30年 1月末日	21,000,376,816		7,151	
2月末日	20,187,975,012		6,998	
3月末日	19,627,005,517		6,947	
4月末日	19,150,853,169		6,823	
5月末日	18,586,064,548		6,725	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第38計算期間	40円
第39計算期間	40円
第40計算期間	40円
第41計算期間	40円
第42計算期間	40円
第43計算期間	40円
第44計算期間	40円
第45計算期間	40円
第46計算期間	60円
第47計算期間	60円
第48計算期間	60円
第49計算期間	60円
第50計算期間	60円
第51計算期間	60円
第52計算期間	60円
第53計算期間	60円
第54計算期間	60円
第55計算期間	60円
第56計算期間	60円
第57計算期間	60円
第58計算期間	60円
第59計算期間	60円
第60計算期間	60円
第61計算期間	60円

第62計算期間	60円
第63計算期間	60円
第64計算期間	60円
第65計算期間	60円
第66計算期間	60円
第67計算期間	60円
第68計算期間	60円
第69計算期間	60円
第70計算期間	60円
第71計算期間	60円
第72計算期間	60円
第73計算期間	60円
第74計算期間	60円
第75計算期間	60円
第76計算期間	60円
第77計算期間	60円
第78計算期間	60円
第79計算期間	60円
第80計算期間	60円
第81計算期間	60円
第82計算期間	60円
第83計算期間	60円
第84計算期間	60円
第85計算期間	60円
第86計算期間	60円
第87計算期間	60円
第88計算期間	60円
第89計算期間	60円
第90計算期間	60円
第91計算期間	60円
第92計算期間	60円
第93計算期間	60円
第94計算期間	60円
第95計算期間	60円
第96計算期間	60円
第97計算期間	60円
第98計算期間	60円
第99計算期間	60円
第100計算期間	60円
第101計算期間	60円
第102計算期間	60円
第103計算期間	60円
第104計算期間	60円

第105計算期間	60円
第106計算期間	60円
第107計算期間	60円
第108計算期間	60円
第109計算期間	60円
第110計算期間	60円
第111計算期間	60円
第112計算期間	60円
第113計算期間	60円
第114計算期間	60円
第115計算期間	60円
第116計算期間	60円
第117計算期間	60円
第118計算期間	60円
第119計算期間	60円
第120計算期間	60円
第121計算期間	60円
第122計算期間	60円
第123計算期間	60円
第124計算期間	60円
第125計算期間	60円
第126計算期間	60円
第127計算期間	60円
第128計算期間	60円
第129計算期間	60円
第130計算期間	60円
第131計算期間	60円
第132計算期間	60円
第133計算期間	60円
第134計算期間	60円
第135計算期間	60円
第136計算期間	60円
第137計算期間	60円
第138計算期間	60円
第139計算期間	60円
第140計算期間	60円
第141計算期間	60円
第142計算期間	60円
第143計算期間	60円
第144計算期間	60円
第145計算期間	60円
第146計算期間	60円
第147計算期間	60円

第148計算期間	60円
第149計算期間	60円
第150計算期間	60円
第151計算期間	40円
第152計算期間	40円
第153計算期間	40円
第154計算期間	40円
第155計算期間	40円
第156計算期間	40円
第157計算期間	40円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第38計算期間	2.36
第39計算期間	0.97
第40計算期間	1.13
第41計算期間	3.41
第42計算期間	12.44
第43計算期間	2.47
第44計算期間	6.87
第45計算期間	2.00
第46計算期間	0.41
第47計算期間	2.41
第48計算期間	4.86
第49計算期間	3.39
第50計算期間	1.26
第51計算期間	2.88
第52計算期間	2.42
第53計算期間	3.64
第54計算期間	2.07
第55計算期間	0.13
第56計算期間	0.40
第57計算期間	0.61
第58計算期間	0.47
第59計算期間	2.95
第60計算期間	1.26
第61計算期間	1.56
第62計算期間	1.55
第63計算期間	2.02
第64計算期間	4.83
第65計算期間	1.11

第66計算期間	2.62
第67計算期間	1.74
第68計算期間	2.16
第69計算期間	1.01
第70計算期間	1.30
第71計算期間	1.10
第72計算期間	0.73
第73計算期間	1.91
第74計算期間	0.25
第75計算期間	0.58
第76計算期間	1.46
第77計算期間	1.02
第78計算期間	0.50
第79計算期間	0.95
第80計算期間	0.20
第81計算期間	0.66
第82計算期間	2.04
第83計算期間	1.14
第84計算期間	0.84
第85計算期間	1.17
第86計算期間	2.23
第87計算期間	3.09
第88計算期間	0.18
第89計算期間	1.79
第90計算期間	1.72
第91計算期間	0.73
第92計算期間	1.45
第93計算期間	0.63
第94計算期間	1.49
第95計算期間	0.59
第96計算期間	1.57
第97計算期間	0.28
第98計算期間	5.82
第99計算期間	0.22
第100計算期間	3.07
第101計算期間	2.50
第102計算期間	1.16
第103計算期間	1.99
第104計算期間	0.23
第105計算期間	0.67
第106計算期間	0.64
第107計算期間	1.32
第108計算期間	2.37

第109計算期間	1.97
第110計算期間	1.32
第111計算期間	0.29
第112計算期間	0.40
第113計算期間	0.88
第114計算期間	0.33
第115計算期間	0.47
第116計算期間	3.24
第117計算期間	0.15
第118計算期間	1.12
第119計算期間	0.66
第120計算期間	3.14
第121計算期間	0.38
第122計算期間	2.03
第123計算期間	0.24
第124計算期間	1.87
第125計算期間	1.68
第126計算期間	1.54
第127計算期間	0.38
第128計算期間	2.44
第129計算期間	2.01
第130計算期間	2.21
第131計算期間	4.28
第132計算期間	1.99
第133計算期間	0.63
第134計算期間	1.44
第135計算期間	3.87
第136計算期間	1.67
第137計算期間	1.30
第138計算期間	0.55
第139計算期間	4.78
第140計算期間	0.57
第141計算期間	1.79
第142計算期間	0.95
第143計算期間	0.51
第144計算期間	1.38
第145計算期間	0.51
第146計算期間	0.74
第147計算期間	0.06
第148計算期間	0.75
第149計算期間	1.12
第150計算期間	0.46
第151計算期間	0.59

第152計算期間	0.59
第153計算期間	0.02
第154計算期間	2.02
第155計算期間	0.35
第156計算期間	0.15
第157計算期間	2.99

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第38計算期間	30,643,226	5,542,112	554,500,261
第39計算期間	1,526,790	1,705,733	554,321,318
第40計算期間	3,684,665	1,759,563	556,246,420
第41計算期間	6,541,250	8,993,069	553,794,601
第42計算期間	598,406	26,048,369	528,344,638
第43計算期間	5,478,125	6,350,842	527,471,921
第44計算期間	32,733,565	8,091,536	552,113,950
第45計算期間	661,459	15,230,196	537,545,213
第46計算期間	6,384,370		543,929,583
第47計算期間	33,110,203		577,039,786
第48計算期間	7,050,771		584,090,557
第49計算期間	31,083,718	1,600,250	613,574,025
第50計算期間	53,014,282	11,478,035	655,110,272
第51計算期間	46,202,323	5,657,360	695,655,235
第52計算期間	71,644,519	20,115,820	747,183,934
第53計算期間	52,375,318	29,064,919	770,494,333
第54計算期間	11,004,121	22,050,324	759,448,130
第55計算期間	77,011,160	10,114,378	826,344,912
第56計算期間	53,391,422	49,377,516	830,358,818
第57計算期間	41,799,194	12,697,313	859,460,699
第58計算期間	34,190,248	69,287,876	824,363,071
第59計算期間	30,275,766	27,236,940	827,401,897
第60計算期間	24,141,758	70,775,230	780,768,425
第61計算期間	21,281,957	31,796,618	770,253,764
第62計算期間	24,129,627	52,021,102	742,362,289
第63計算期間	16,441,213	12,757,539	746,045,963
第64計算期間	142,874,627	21,983,366	866,937,224
第65計算期間	83,692,541	135,771,777	814,857,988
第66計算期間	190,588,958	21,528,918	983,918,028
第67計算期間	612,408,042	46,520,738	1,549,805,332
第68計算期間	388,559,635	106,514,598	1,831,850,369

第69計算期間	233,749,700	55,301,263	2,010,298,806
第70計算期間	89,274,266	53,471,146	2,046,101,926
第71計算期間	114,583,423	60,199,236	2,100,486,113
第72計算期間	115,406,488	149,877,996	2,066,014,605
第73計算期間	28,254,405	120,391,772	1,973,877,238
第74計算期間	41,464,828	86,946,003	1,928,396,063
第75計算期間	61,635,623	25,265,593	1,964,766,093
第76計算期間	137,676,484	67,954,751	2,034,487,826
第77計算期間	166,138,251	35,749,780	2,164,876,297
第78計算期間	261,631,813	63,559,348	2,362,948,762
第79計算期間	194,929,762	49,435,453	2,508,443,071
第80計算期間	158,628,819	51,817,367	2,615,254,523
第81計算期間	189,379,469	84,869,638	2,719,764,354
第82計算期間	538,358,393	69,743,937	3,188,378,810
第83計算期間	2,112,180,412	212,642,443	5,087,916,779
第84計算期間	1,972,892,585	77,062,464	6,983,746,900
第85計算期間	971,518,239	165,795,461	7,789,469,678
第86計算期間	1,125,839,525	238,820,967	8,676,488,236
第87計算期間	1,423,021,793	648,152,722	9,451,357,307
第88計算期間	3,191,439,181	1,173,879,353	11,468,917,135
第89計算期間	3,559,824,194	740,621,748	14,288,119,581
第90計算期間	5,172,423,772	884,553,056	18,575,990,297
第91計算期間	11,334,235,366	732,905,165	29,177,320,498
第92計算期間	18,671,296,653	520,629,709	47,327,987,442
第93計算期間	12,631,578,910	956,184,183	59,003,382,169
第94計算期間	9,117,749,897	3,497,916,950	64,623,215,116
第95計算期間	5,369,503,741	5,930,620,264	64,062,098,593
第96計算期間	4,761,443,195	6,192,050,931	62,631,490,857
第97計算期間	4,216,564,278	4,984,375,165	61,863,679,970
第98計算期間	3,402,190,786	3,935,690,671	61,330,180,085
第99計算期間	962,606,117	3,378,460,738	58,914,325,464
第100計算期間	496,186,182	2,800,263,659	56,610,247,987
第101計算期間	269,509,222	3,005,443,276	53,874,313,933
第102計算期間	191,906,977	2,302,110,630	51,764,110,280
第103計算期間	273,434,579	2,317,376,670	49,720,168,189
第104計算期間	384,830,492	2,808,441,051	47,296,557,630
第105計算期間	168,737,621	1,554,769,507	45,910,525,744
第106計算期間	104,836,655	2,506,556,884	43,508,805,515
第107計算期間	64,557,347	1,507,844,621	42,065,518,241
第108計算期間	130,554,949	1,469,110,319	40,726,962,871
第109計算期間	95,928,243	1,377,295,735	39,445,595,379
第110計算期間	330,513,569	1,501,786,063	38,274,322,885
第111計算期間	179,955,143	1,333,465,858	37,120,812,170

第112計算期間	123,430,827	1,054,332,354	36,189,910,643
第113計算期間	128,887,001	1,349,264,238	34,969,533,406
第114計算期間	74,692,245	1,139,923,376	33,904,302,275
第115計算期間	99,353,808	1,080,200,316	32,923,455,767
第116計算期間	116,139,733	1,074,240,005	31,965,355,495
第117計算期間	85,061,186	678,519,842	31,371,896,839
第118計算期間	84,084,045	767,209,332	30,688,771,552
第119計算期間	55,880,097	940,939,742	29,803,711,907
第120計算期間	73,351,246	983,163,284	28,893,899,869
第121計算期間	79,787,092	709,847,754	28,263,839,207
第122計算期間	98,931,414	1,160,894,399	27,201,876,222
第123計算期間	63,590,747	590,778,907	26,674,688,062
第124計算期間	58,285,144	993,874,704	25,739,098,502
第125計算期間	47,377,434	849,039,817	24,937,436,119
第126計算期間	36,340,546	528,669,354	24,445,107,311
第127計算期間	42,178,762	1,069,275,580	23,418,010,493
第128計算期間	38,595,554	838,644,149	22,617,961,898
第129計算期間	39,531,978	455,291,446	22,202,202,430
第130計算期間	81,946,758	627,800,404	21,656,348,784
第131計算期間	55,751,747	417,477,733	21,294,622,798
第132計算期間	340,714,828	544,294,268	21,091,043,358
第133計算期間	823,635,823	312,420,905	21,602,258,276
第134計算期間	823,630,582	752,912,844	21,672,976,014
第135計算期間	1,314,648,165	834,245,267	22,153,378,912
第136計算期間	2,920,192,957	1,216,121,646	23,857,450,223
第137計算期間	2,497,427,441	1,435,432,768	24,919,444,896
第138計算期間	3,406,826,934	941,429,318	27,384,842,512
第139計算期間	5,333,878,591	952,615,680	31,766,105,423
第140計算期間	2,438,656,712	1,373,114,998	32,831,647,137
第141計算期間	1,960,505,123	1,668,721,928	33,123,430,332
第142計算期間	1,260,553,222	2,461,834,542	31,922,149,012
第143計算期間	998,103,461	2,490,355,220	30,429,897,253
第144計算期間	698,394,031	2,758,316,732	28,369,974,552
第145計算期間	1,181,146,280	2,115,643,758	27,435,477,074
第146計算期間	1,708,378,546	1,423,040,045	27,720,815,575
第147計算期間	2,254,609,408	994,387,837	28,981,037,146
第148計算期間	1,714,698,288	1,314,936,949	29,380,798,485
第149計算期間	1,347,886,253	2,993,692,772	27,734,991,966
第150計算期間	3,595,473,913	1,787,053,934	29,543,411,945
第151計算期間	2,199,525,255	990,223,790	30,752,713,410
第152計算期間	998,816,352	1,553,649,580	30,197,880,182
第153計算期間	392,811,192	1,035,488,288	29,555,203,086
第154計算期間	246,312,338	753,248,309	29,048,267,115

第155計算期間	70,968,078	775,655,011	28,343,580,182
第156計算期間	186,255,108	344,373,150	28,185,462,140
第157計算期間	51,457,835	410,230,554	27,826,689,421

(参考)

マネー・マーケット・マザーファンド

投資状況

平成30年 5月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,271,469,768	100.00
純資産総額		1,271,469,768	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

該当事項はありません。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

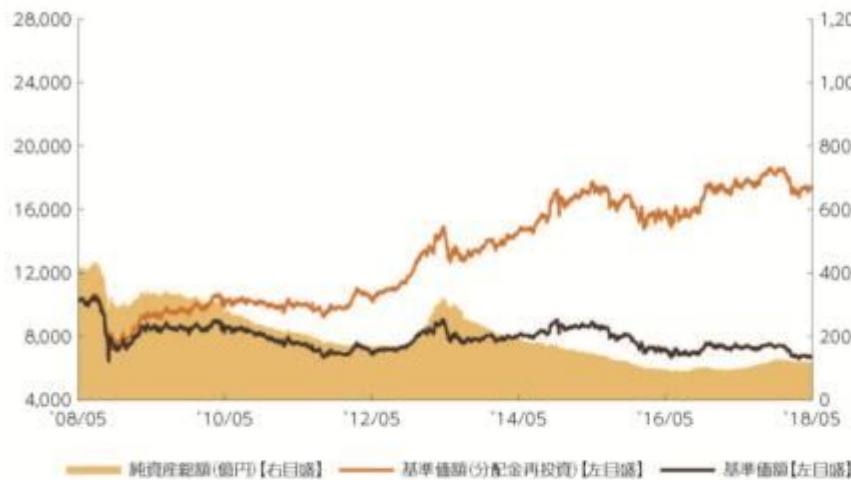


運用実績

2018年5月31日現在

Aコース(為替ヘッジなし)

■基準価額・純資産の推移 2008年5月30日～2018年5月31日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	6,681円
純資産総額	116.5億円

■分配の推移

2018年 5月	45円
2018年 4月	45円
2018年 3月	45円
2018年 2月	45円
2018年 1月	45円
2017年 12月	45円
直近1年間累計	540円
設定来累計	9,829円

●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

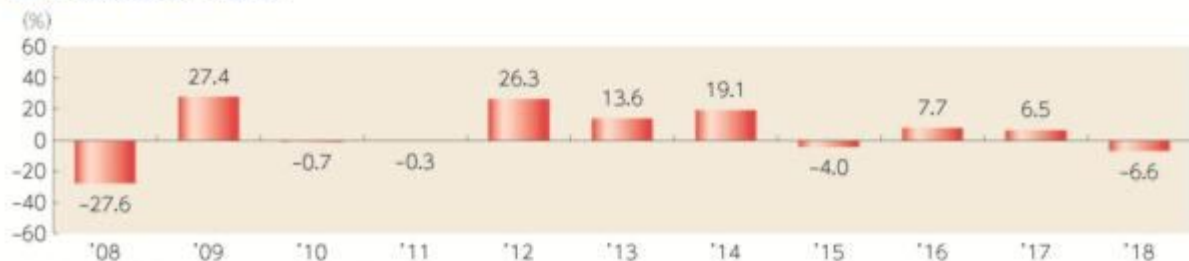
資産構成	比率
ビムコエマージング ボンド インカム ファンド	99.4%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
コールローン他 (負債控除後)	0.5%
合計	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	クーポン	償還日	比率
1 SOUTH AFRICA (REP) GBL SR UNSECURED	5.875%	2022/05/30	2.1%
2 SBERBANK (SB CAP SA) LPN COCO	5.500%	2024/02/26	2.1%
3 OMAN GOV INTERNTL BOND REGS	5.625%	2028/01/17	1.7%
4 GAZPROM (GPN CAPITAL) SR UNSEC REGS	4.375%	2022/09/19	1.7%
5 INDONESIA (REP OF)	3.750%	2022/04/25	1.7%
6 PETROBRAS GLOBAL FINANCE GBL SR UNSEC	5.625%	2043/05/20	1.5%
7 PETROBRAS GLOBAL FINANCE SR UNSEC REGS	5.299%	2025/01/27	1.4%
8 BRAZIL MINAS SPE REGS	5.333%	2028/02/15	1.3%
9 DOMINICAN REPUBLIC REGS	5.950%	2027/01/25	1.2%
10 UKRAINE GOVT	7.750%	2020/09/01	1.2%

- 比率は実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 余裕資金運用に伴う短期金融商品保有分を含む(レボ取引・CPを除く)

■年間収益率の推移

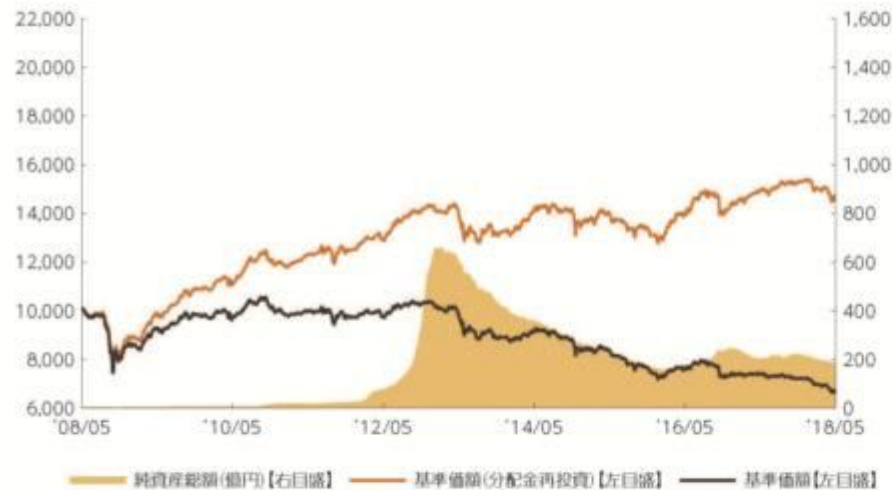


- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2018年は年初から5月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

Bコース(為替ヘッジあり)

■基準価額・純資産の推移 2008年5月30日～2018年5月31日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	6,725円
純資産総額	185.8億円

■分配の推移

2018年 5月	40円
2018年 4月	40円
2018年 3月	40円
2018年 2月	40円
2018年 1月	40円
2017年 12月	40円
直近1年間累計	580円
設定来累計	7,753円

- 分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

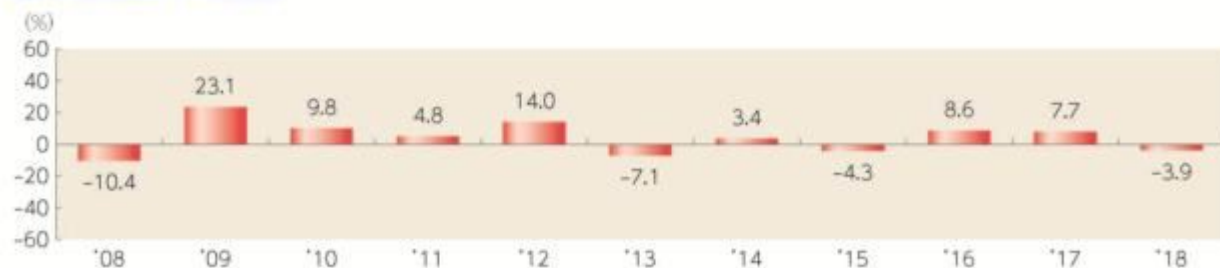
資産構成	比率
EM Emerging Bond (インヘッジ) インカムファンド	99.5%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
コールローン他 (負債控除後)	0.4%
合計	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	クーポン	償還日	比率
1 SOUTH AFRICA (REP) GLBL SR UNSECURED	5.875%	2022/05/30	2.1%
2 SBERBANK (SB CAP SA) LPN COCO	5.500%	2024/02/26	2.1%
3 OMAN GOV INTERNTL BOND REGS	5.625%	2028/01/17	1.7%
4 GAZPROM (GPN CAPITAL) SR UNSEC REGS	4.375%	2022/09/19	1.7%
5 INDONESIA (REP OF)	3.750%	2022/04/25	1.7%
6 PETROBRAS GLOBAL FINANCE GLBL SR UNSEC	5.625%	2043/05/20	1.5%
7 PETROBRAS GLOBAL FINANCE SR UNSEC REGS	5.299%	2025/01/27	1.4%
8 BRAZIL MINAS SPE REGS	5.333%	2028/02/15	1.3%
9 DOMINICAN REPUBLIC REGS	5.950%	2027/01/25	1.2%
10 UKRAINE GOVT	7.750%	2020/09/01	1.2%

- 比率は実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 余裕資金運用に伴う短期金融商品保有分を含む(レボ取引・CPを除く)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2018年は年初から5月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成29年11月21日から平成30年5月21日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）】

(1)【貸借対照表】

	(単位：円)	
	前期 [平成29年11月20日現在]	当期 [平成30年5月21日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	154,717,926	66,346,013
投資信託受益証券	12,251,572,189	11,613,621,908
親投資信託受益証券	10,964,713	10,964,713
未収入金	30,000,000	120,000,000
流動資産合計	12,447,254,828	11,810,932,634
資産合計	12,447,254,828	11,810,932,634
負債の部		
流動負債		
未払金	30,000,000	-
未払収益分配金	75,324,681	78,633,259
未払解約金	49,897,564	6,711,901
未払受託者報酬	550,858	543,407
未払委託者報酬	15,974,912	15,758,788
未払利息	256	123
その他未払費用	46,263	45,637
流動負債合計	171,794,534	101,693,115
負債合計	171,794,534	101,693,115
純資産の部		
元本等		
元本	16,738,818,209	17,474,057,701
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,463,357,915	5,764,818,182
（分配準備積立金）	1,652,986	949,239
元本等合計	12,275,460,294	11,709,239,519
純資産合計	12,275,460,294	11,709,239,519
負債純資産合計	12,447,254,828	11,810,932,634

(2)【損益及び剰余金計算書】

	前期		当期	
	自	平成29年 5月23日 平成29年11月20日	自	平成29年11月21日 平成30年 5月21日
営業収益				
受取配当金		376,959,440		437,824,171
受取利息		679		258
有価証券売買等損益		137,389,515		965,774,452
営業収益合計		514,349,634		527,950,023
営業費用				
支払利息		35,127		24,275
受託者報酬		2,899,395		3,268,275
委託者報酬		84,082,351		94,779,892
その他費用		243,491		274,470
営業費用合計		87,260,364		98,346,912
営業利益又は営業損失()		427,089,270		626,296,935
経常利益又は経常損失()		427,089,270		626,296,935
当期純利益又は当期純損失()		427,089,270		626,296,935
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		16,151,693		1,524,199
期首剰余金又は期首欠損金()		3,457,833,570		4,463,357,915
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,004,244,272		521,354,819
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,004,244,272		521,354,819
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,017,694,817		725,719,586
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,017,694,817		725,719,586
分配金		403,011,377		469,274,366
期末剰余金又は期末欠損金()		4,463,357,915		5,764,818,182

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年5月20日および11月20日を特定期間の末日としておりますが、当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は平成29年11月21日から平成30年 5月21日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期	当期
	[平成29年11月20日現在]	[平成30年 5月21日現在]
1. 期首元本額	12,849,090,657円	16,738,818,209円
期中追加設定元本額	7,655,029,742円	2,576,230,367円
期中一部解約元本額	3,765,302,190円	1,840,990,875円
2. 元本の欠損		

	前期 [平成29年11月20日現在]	当期 [平成30年 5月21日現在]
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	4,463,357,915円	5,764,818,182円
3. 受益権の総数	16,738,818,209口	17,474,057,701口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月20日	当期 自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月21日																																																																																																												
<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第146期 平成29年 5月23日 平成29年 6月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>48,573,433円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,103,004,933円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>266,190円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,151,844,556円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>13,654,233,961口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>843円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>45円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>61,444,052円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第147期 平成29年 6月21日 平成29年 7月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>45,001,311円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,093,914,105円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>997,513円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,139,912,929円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>13,709,548,874口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>831円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	48,573,433円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	1,103,004,933円	分配準備積立金額	D	266,190円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,151,844,556円	当ファンドの期末残存口数	F	13,654,233,961口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	843円	1万口当たり分配金額	H	45円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	61,444,052円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	45,001,311円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	1,093,914,105円	分配準備積立金額	D	997,513円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,139,912,929円	当ファンドの期末残存口数	F	13,709,548,874口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	831円	<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第152期 平成29年11月21日 平成29年12月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>66,930,261円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,280,123,740円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,595,876円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,348,649,877円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>17,088,320,168口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>789円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>45円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>76,897,440円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第153期 平成29年12月21日 平成30年 1月22日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>53,507,070円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,270,262,016円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>166,985円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,323,936,071円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>17,067,618,518口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>775円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	66,930,261円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	1,280,123,740円	分配準備積立金額	D	1,595,876円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,348,649,877円	当ファンドの期末残存口数	F	17,088,320,168口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	789円	1万口当たり分配金額	H	45円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	76,897,440円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	53,507,070円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	1,270,262,016円	分配準備積立金額	D	166,985円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,323,936,071円	当ファンドの期末残存口数	F	17,067,618,518口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	775円
項目																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	48,573,433円																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																											
収益調整金額	C	1,103,004,933円																																																																																																											
分配準備積立金額	D	266,190円																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,151,844,556円																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	13,654,233,961口																																																																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	843円																																																																																																											
1万口当たり分配金額	H	45円																																																																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	61,444,052円																																																																																																											
項目																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	45,001,311円																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																											
収益調整金額	C	1,093,914,105円																																																																																																											
分配準備積立金額	D	997,513円																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,139,912,929円																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	13,709,548,874口																																																																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	831円																																																																																																											
項目																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	66,930,261円																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																											
収益調整金額	C	1,280,123,740円																																																																																																											
分配準備積立金額	D	1,595,876円																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,348,649,877円																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	17,088,320,168口																																																																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	789円																																																																																																											
1万口当たり分配金額	H	45円																																																																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	76,897,440円																																																																																																											
項目																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	53,507,070円																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																											
収益調整金額	C	1,270,262,016円																																																																																																											
分配準備積立金額	D	166,985円																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,323,936,071円																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	17,067,618,518口																																																																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	775円																																																																																																											

前期 自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月20日			当期 自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月21日		
1万口当たり分配金額	H	45円	1万口当たり分配金額	H	45円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	61,692,969円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	76,804,283円
第148期 平成29年 7月21日 平成29年 8月21日			第154期 平成30年 1月23日 平成30年 2月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	47,102,349円	費用控除後の配当等収益額	A	54,388,128円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,170,858,153円	収益調整金額	C	1,281,624,064円
分配準備積立金額	D	743,446円	分配準備積立金額	D	758,244円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,218,703,948円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,336,770,436円
当ファンドの期末残存口数	F	14,892,816,646口	当ファンドの期末残存口数	F	17,549,328,918口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	818円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	761円
1万口当たり分配金額	H	45円	1万口当たり分配金額	H	45円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	67,017,674円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	78,971,980円
第149期 平成29年 8月22日 平成29年 9月20日			第155期 平成30年 2月21日 平成30年 3月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	60,691,847円	費用控除後の配当等収益額	A	57,807,146円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,165,992,334円	収益調整金額	C	1,258,578,668円
分配準備積立金額	D	181,805円	分配準備積立金額	D	736,110円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,226,865,986円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,317,121,924円
当ファンドの期末残存口数	F	15,077,235,885口	当ファンドの期末残存口数	F	17,570,480,939口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	813円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	749円
1万口当たり分配金額	H	45円	1万口当たり分配金額	H	45円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	67,847,561円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	79,067,164円
第150期 平成29年 9月21日 平成29年10月20日			第156期 平成30年 3月21日 平成30年 4月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	59,487,099円	費用控除後の配当等収益額	A	68,648,753円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,190,438,849円	収益調整金額	C	1,234,885,941円
分配準備積立金額	D	528,100円	分配準備積立金額	D	555,679円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,250,454,048円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,304,090,373円
当ファンドの期末残存口数	F	15,485,431,201口	当ファンドの期末残存口数	F	17,533,386,861口

前期 自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月20日			当期 自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月21日		
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	807円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	743円
1万口当たり分配金額	H	45円	1万口当たり分配金額	H	45円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	69,684,440円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	78,900,240円
第151期 平成29年10月21日 平成29年11月20日			第157期 平成30年 4月21日 平成30年 5月21日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	54,118,411円	費用控除後の配当等収益額	A	59,545,381円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,275,445,161円	収益調整金額	C	1,220,250,746円
分配準備積立金額	D	1,098,793円	分配準備積立金額	D	815,654円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,330,662,365円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,280,611,781円
当ファンドの期末残存口数	F	16,738,818,209口	当ファンドの期末残存口数	F	17,474,057,701口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	794円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	732円
1万口当たり分配金額	H	45円	1万口当たり分配金額	H	45円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	75,324,681円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	78,633,259円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月20日	当期 自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

区分	前期 自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月20日	当期 自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月21日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> <p>当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成29年11月20日現在]	当期 [平成30年 5月21日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [平成29年11月20日現在]	当期 [平成30年 5月21日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	145,968,819	39,861,725
親投資信託受益証券		
合計	145,968,819	39,861,725

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [平成29年11月20日現在]	当期 [平成30年 5月21日現在]
1口当たり純資産額	0.7334円	0.6701円
(1万口当たり純資産額)	(7,334円)	(6,701円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ピムコ エマージング ボンド インカム ファンド	1,282,139.75	11,613,621,908	

投資信託受益証券 合計		1,282,139.75	11,613,621,908	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	10,766,608	10,964,713	
親投資信託受益証券 合計		10,766,608	10,964,713	
	合計	12,048,747.75	11,624,586,621	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [平成29年11月20日現在]	当期 [平成30年5月21日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	166,329,099	143,304,637
投資信託受益証券	22,037,976,878	18,388,286,610
親投資信託受益証券	22,018,007	22,018,007
未収入金	140,000,000	120,000,000
流動資産合計	22,366,323,984	18,673,609,254
資産合計	22,366,323,984	18,673,609,254
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	123,010,853	111,306,757
未払解約金	63,300,020	54,416,702
未払受託者報酬	1,009,767	871,063
未払委託者報酬	29,283,249	25,260,776
未払利息	275	266
その他未払費用	84,810	73,161
流動負債合計	216,688,974	191,928,725
負債合計	216,688,974	191,928,725
純資産の部		
元本等		
元本	30,752,713,410	27,826,689,421
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,603,078,400	9,345,008,892
（分配準備積立金）	2,663,986	1,687,631
元本等合計	22,149,635,010	18,481,680,529
純資産合計	22,149,635,010	18,481,680,529
負債純資産合計	22,366,323,984	18,673,609,254

（2）【損益及び剰余金計算書】

	前期		当期	
	自	平成29年 5月23日 平成29年11月20日	自	平成29年11月21日 平成30年 5月21日
営業収益				
受取配当金		606,216,673		564,165,734
受取利息		1,409		309
有価証券売買等損益		90,619,547		1,303,856,002
営業収益合計		696,837,629		739,689,959
営業費用				
支払利息		68,964		35,873
受託者報酬		5,709,571		5,533,248
委託者報酬		165,577,606		160,463,991
その他費用		479,544		464,733
営業費用合計		171,835,685		166,497,845
営業利益又は営業損失（ ）		525,001,944		906,187,804
経常利益又は経常損失（ ）		525,001,944		906,187,804
当期純利益又は当期純損失（ ）		525,001,944		906,187,804
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		22,186,292		4,005,884
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		7,233,243,100		8,603,078,400
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,554,431,144		1,405,221,109
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,554,431,144		1,405,221,109
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,443,904,916		552,341,356
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,443,904,916		552,341,356
分配金		983,177,180		692,628,325
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		8,603,078,400		9,345,008,892

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年5月20日および11月20日を特定期間の末日としておりますが、当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は平成29年11月21日から平成30年 5月21日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期	当期
	[平成29年11月20日現在]	[平成30年 5月21日現在]
1. 期首元本額	27,435,477,074円	30,752,713,410円
期中追加設定元本額	12,820,571,663円	1,946,620,903円
期中一部解約元本額	9,503,335,327円	4,872,644,892円
2. 元本の欠損		

	前期 [平成29年11月20日現在]	当期 [平成30年 5月21日現在]
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	8,603,078,400円	9,345,008,892円
3. 受益権の総数	30,752,713,410口	27,826,689,421口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月20日	当期 自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月21日																																																																																																												
<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第146期 平成29年 5月23日 平成29年 6月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>85,420,551円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,860,985,048円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,121,702円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,947,527,301円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>27,720,815,575口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>702円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>60円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>166,324,893円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第147期 平成29年 6月21日 平成29年 7月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>74,225,421円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,862,051,243円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>586,669円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,936,863,333円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>28,981,037,146口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>668円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	85,420,551円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	1,860,985,048円	分配準備積立金額	D	1,121,702円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,947,527,301円	当ファンドの期末残存口数	F	27,720,815,575口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	702円	1万口当たり分配金額	H	60円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	166,324,893円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	74,225,421円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	1,862,051,243円	分配準備積立金額	D	586,669円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,936,863,333円	当ファンドの期末残存口数	F	28,981,037,146口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	668円	<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第152期 平成29年11月21日 平成29年12月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>82,690,363円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,504,149,372円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,532,455円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,589,372,190円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>30,197,880,182口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>526円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>120,791,520円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第153期 平成29年12月21日 平成30年 1月22日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>63,078,152円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,436,735,641円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>645,956円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,500,459,749円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>29,555,203,086口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>507円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	82,690,363円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	1,504,149,372円	分配準備積立金額	D	2,532,455円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,589,372,190円	当ファンドの期末残存口数	F	30,197,880,182口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	526円	1万口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	120,791,520円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	63,078,152円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	1,436,735,641円	分配準備積立金額	D	645,956円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,500,459,749円	当ファンドの期末残存口数	F	29,555,203,086口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	507円
項目																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	85,420,551円																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																											
収益調整金額	C	1,860,985,048円																																																																																																											
分配準備積立金額	D	1,121,702円																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,947,527,301円																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	27,720,815,575口																																																																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	702円																																																																																																											
1万口当たり分配金額	H	60円																																																																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	166,324,893円																																																																																																											
項目																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	74,225,421円																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																											
収益調整金額	C	1,862,051,243円																																																																																																											
分配準備積立金額	D	586,669円																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,936,863,333円																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	28,981,037,146口																																																																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	668円																																																																																																											
項目																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	82,690,363円																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																											
収益調整金額	C	1,504,149,372円																																																																																																											
分配準備積立金額	D	2,532,455円																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,589,372,190円																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	30,197,880,182口																																																																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	526円																																																																																																											
1万口当たり分配金額	H	40円																																																																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	120,791,520円																																																																																																											
項目																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	63,078,152円																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																											
収益調整金額	C	1,436,735,641円																																																																																																											
分配準備積立金額	D	645,956円																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,500,459,749円																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	29,555,203,086口																																																																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	507円																																																																																																											

前期 自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月20日			当期 自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月21日		
1万口当たり分配金額	H	60円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	173,886,222円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	118,220,812円
第148期 平成29年 7月21日 平成29年 8月21日			第154期 平成30年 1月23日 平成30年 2月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	86,684,647円	費用控除後の配当等収益額	A	65,935,781円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,785,224,973円	収益調整金額	C	1,356,932,552円
分配準備積立金額	D	2,256,662円	分配準備積立金額	D	1,616,114円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,874,166,282円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,424,484,447円
当ファンドの期末残存口数	F	29,380,798,485口	当ファンドの期末残存口数	F	29,048,267,115口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	637円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	490円
1万口当たり分配金額	H	60円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	176,284,790円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	116,193,068円
第149期 平成29年 8月22日 平成29年 9月20日			第155期 平成30年 2月21日 平成30年 3月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	83,864,045円	費用控除後の配当等収益額	A	67,838,786円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,602,300,717円	収益調整金額	C	1,275,832,035円
分配準備積立金額	D	719,688円	分配準備積立金額	D	721,138円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,686,884,450円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,344,391,959円
当ファンドの期末残存口数	F	27,734,991,966口	当ファンドの期末残存口数	F	28,343,580,182口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	608円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	474円
1万口当たり分配金額	H	60円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	166,409,951円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	113,374,320円
第150期 平成29年 9月21日 平成29年10月20日			第156期 平成30年 3月21日 平成30年 4月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	78,398,812円	費用控除後の配当等収益額	A	62,588,403円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,618,814,820円	収益調整金額	C	1,223,624,557円
分配準備積立金額	D	1,295,305円	分配準備積立金額	D	528,847円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,698,508,937円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,286,741,807円
当ファンドの期末残存口数	F	29,543,411,945口	当ファンドの期末残存口数	F	28,185,462,140口

前期 自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月20日			当期 自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月21日		
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	574円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	456円
1万口当たり分配金額	H	60円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	177,260,471円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	112,741,848円
第151期 平成29年10月21日 平成29年11月20日			第157期 平成30年 4月21日 平成30年 5月21日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	73,681,820円	費用控除後の配当等収益額	A	64,595,906円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,580,833,348円	収益調整金額	C	1,157,963,563円
分配準備積立金額	D	2,788,678円	分配準備積立金額	D	1,093,110円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,657,303,846円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,223,652,579円
当ファンドの期末残存口数	F	30,752,713,410口	当ファンドの期末残存口数	F	27,826,689,421口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	538円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	439円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	123,010,853円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	111,306,757円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月20日	当期 自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

区分	前期 自 平成29年 5月23日 至 平成29年11月20日	当期 自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月21日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> <p>当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成29年11月20日現在]	当期 [平成30年 5月21日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [平成29年11月20日現在]	当期 [平成30年 5月21日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	198,690,280	635,204,304
親投資信託受益証券		
合計	198,690,280	635,204,304

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [平成29年11月20日現在]	当期 [平成30年 5月21日現在]
1口当たり純資産額	0.7202円	0.6642円
(1万口当たり純資産額)	(7,202円)	(6,642円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
----	----	----	-----	----

投資信託受益証券	ピムコ エマージング ボンド（エン・ヘッジド） インカム ファンド	2,319,703.11	18,388,286,610	
投資信託受益証券 合計		2,319,703.11	18,388,286,610	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	21,620,196	22,018,007	
親投資信託受益証券 合計		21,620,196	22,018,007	
合計		23,939,899.11	18,410,304,617	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

マネー・マーケット・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[平成30年 5月21日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	69,691,017
現先取引勘定	1,199,999,388
流動資産合計	1,269,690,405
資産合計	1,269,690,405
負債の部	
流動負債	
未払解約金	3,097
未払利息	129
流動負債合計	3,226
負債合計	3,226
純資産の部	
元本等	
元本	1,246,790,223
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	22,896,956
元本等合計	1,269,687,179
純資産合計	1,269,687,179
負債純資産合計	1,269,690,405

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成30年 5月21日現在]
1. 期首	平成29年11月21日
期首元本額	1,243,696,990円
期中追加設定元本額	198,728,593円
期中一部解約元本額	195,635,360円
元本の内訳	
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	327,709,976円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド（毎月決算型）	2,280,337円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> （毎月分配型）	5,874,002円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> （毎月分配型）	1,048,688円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> （毎月分配型）	180,097円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> （毎月分配型）	31,213,655円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> （毎月分配型）	94,134,350円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース> （毎月分配型）	635,856円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> （毎月分配型）	3,078,471円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	122,026,176円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース> （毎月分配型）	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース> （毎月分配型）	1,033,322円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> （毎月分配型）	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド（毎月分配型）	26,506,400円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（毎月分配型）	2,272,200円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> （毎月分配型）	15,211,722円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> （毎月分配型）	457,302円

	[平成30年 5月21日現在]
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	667,045円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	344,406円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	1,049,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	9,071,898円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	2,016,707円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,970,066円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	43,682,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,513,806円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,182,898円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	76,178,505円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	847,016円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	600,566円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	992,946円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	1,979,971円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	140,355円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	990,686円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム(毎月分配型)	19,635,282円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	6,336,371円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	11,400,264円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,836円
三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	98,368円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(毎月分配型)	12,561,714円

	[平成30年 5月21日現在]
PIMCO ニューワールド円インカムファンド（年2回分配型）	69,931円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（年2回分配型）	99,465円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>（年2回分配型）	20,660円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>（年2回分配型）	40,278円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>（年2回分配型）	641,668円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>（毎月分配型）	1,559,264円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>（毎月分配型）	4,881,309円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型）	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>（毎月分配型）	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>（毎月分配型）	19,658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>（毎月決算型）	491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>（毎月分配型）	7,717,476円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>（年2回分配型）	348,598円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>（毎月決算型）	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>（年1回決算型）	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>（年1回決算型）	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）	9,834,580円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型）	13,128,307円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）	3,730,759円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）	14,819,878円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>（毎月分配型）	3,123,514円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>（毎月分配型）	6,722,976円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>（毎月分配型）	24,184,985円

	[平成30年 5月21日現在]
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（年2回分配型）	3,737,703円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（年2回分配型）	4,117,720円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（年2回分配型）	421,681円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（年2回分配型）	961,645円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>（年2回分配型）	608,110円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>（年2回分配型）	1,146,491円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>（年2回分配型）	1,043,194円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>	38,039,848円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドB>	979,531円
三菱UFJ / ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>（毎月決算型）	5,144,832円
三菱UFJ / ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	8,859,081円
三菱UFJ / ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>（年1回決算型）	2,464,335円
三菱UFJ / ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>（年1回決算型）	2,065,331円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース（為替ヘッジなし）（年1回決算型）	40,261円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース（為替ヘッジあり）（年1回決算型）	983円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>（毎月分配型）	3,828,727円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>（毎月分配型）	9,387,547円
三菱UFJ / ピムコ トータル・リターン・ファンド2014	256,356円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>（毎月決算型）	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>（年1回決算型）	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>（年1回決算型）	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（毎月分配型）	8,478,079円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（年2回分配型）	4,145,749円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（毎月分配型）	8,067,104円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（年2回分配型）	3,319,056円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>（毎月分配型）	20,075,917円

	[平成30年 5月21日現在]
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム(毎月決算型)	5,899,118円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(毎月分配型)	16,492,587円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(年2回分配型)	3,165,280円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>(毎月分配型)	128,636円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>(年2回分配型)	79,540円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	1,375,824円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)	698,261円
マルチストラテジー・ファンド(ラップ向け)	491,015円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	564,702円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	89,371円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	983円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型>(3ヵ月決算型)	3,063,931円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)	6,324,266円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
スマート・プロテクター90(限定追加型)2016-12	6,313,826円
米国政策テーマ株式オープン(為替ヘッジあり)	412,412円
米国政策テーマ株式オープン(為替ヘッジなし)	1,188,139円
スマート・プロテクター90オープン	981,933円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型)	256,285円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)	305,382円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)	3,683,229円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)	17,656,128円

	[平成30年 5月21日現在]
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	5,843,481円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (年2回決算型)	25,393,755円
N a v i o インド債券ファンド	296,406円
N a v i o マネーブルファンド	4,088,106円
三菱UFJ インド債券オープン(毎月決算型)	39,351円
三菱UFJ / AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)	11,293,333円
マネーブルファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	9,990,013円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファン ド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	6,201,871円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース(為替ヘッジ なし)	10,766,608円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジ あり)	21,620,196円
合計	1,246,790,223円
2. 受益権の総数	1,246,790,223口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月21日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 5月21日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券

区分	[平成30年 5月21日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>売買目的有価証券は、該当事項はありません。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[平成30年 5月21日現在]
1口当たり純資産額	1.0184円
(1万口当たり純資産額)	(10,184円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）】

【純資産額計算書】

平成30年 5月31日現在

（単位：円）

資産総額	11,668,965,556
負債総額	10,496,413
純資産総額（ - ）	11,658,469,143
発行済口数	17,450,034,511口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.6681
（10,000口当たり）	（6,681）

【ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）】

【純資産額計算書】

平成30年 5月31日現在

（単位：円）

資産総額	18,675,215,413
負債総額	89,150,865
純資産総額（ - ）	18,586,064,548
発行済口数	27,635,323,700口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.6725
（10,000口当たり）	（6,725）

（参考）

マネー・マーケット・マザーファンド

純資産額計算書

平成30年 5月31日現在

(単位:円)

資産総額	1,271,478,455
負債総額	8,687
純資産総額(-)	1,271,469,768
発行済口数	1,248,541,758口
1口当たり純資産価額(/)	1.0184
(10,000口当たり)	(10,184)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

(1) 資本金の額等

平成30年5月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・ 会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・ 投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

平成30年5月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	860	11,892,092
追加型公社債投資信託	16	1,277,974
単位型株式投資信託	56	299,979
単位型公社債投資信託	1	5,957
合計	933	13,476,002

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	69,212,680	2	54,140,307
有価証券		36,210		19,967
前払費用		337,699		362,886

未収入金		35,896		2,109
未収委託者報酬		10,076,022		9,770,529
未収収益	2	659,405	2	674,156
繰延税金資産		446,374		490,903
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		113,754		224,645
流動資産合計		80,948,042		65,715,506
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	806,798	1	760,010
器具備品	1	759,446	1	724,852
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,922,245		2,840,863
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,844,549		2,654,296
ソフトウェア仮勘定		608,066		1,097,970
その他		10		
無形固定資産合計		2,468,448		3,768,090
投資その他の資産				
投資有価証券		24,327,081		26,361,327
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		654,402		627,141
前払年金費用		463,105		434,700
繰延税金資産		711,230		747,085
その他		50,235		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		26,502,592		28,512,021
固定資産合計		31,893,286		35,120,975
資産合計		112,841,328		100,836,481

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	166,493	359,176
未払金		
未払収益分配金	108,024	174,333
未払償還金	547,707	456,159
未払手数料	2 4,225,009	2 3,905,670
その他未払金	2 2,355,815	2 4,330,584
未払費用	2 3,061,479	2 4,388,803
未払消費税等	351,670	99,010

未払法人税等	756,668	736,829
賞与引当金	843,729	906,167
役員賞与引当金	100,680	125,343
その他	711,633	842,194
流動負債合計	13,228,909	16,324,272
固定負債		
退職給付引当金	590,154	720,536
役員退職慰労引当金	166,458	187,562
時効後支払損引当金	253,070	254,851
固定負債合計	1,009,684	1,162,951
負債合計	14,238,594	17,487,223
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	43,034,713	27,790,911
利益剰余金合計	50,375,303	35,131,500
株主資本合計	97,108,147	81,864,344

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,494,586	1,484,913
評価・換算差額等合計	1,494,586	1,484,913
純資産合計	98,602,734	83,349,257
負債純資産合計	112,841,328	100,836,481

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
--	-------------------------------------	-------------------------------------

営業収益				
委託者報酬		81,709,776		75,423,596
投資顧問料		2,396,020		2,723,458
その他営業収益		25,763		48,215
営業収益合計		84,131,560		78,195,269
営業費用				
支払手数料	2	33,975,255	2	30,906,879
広告宣伝費		731,771		730,784
公告費		482		1,000
調査費				
調査費		1,713,892		1,723,057
委託調査費		13,961,993		13,467,029
事務委託費		984,749		864,916
営業雑経費				
通信費		158,915		178,652
印刷費		699,940		467,973
協会費		51,995		50,251
諸会費		9,887		15,328
事務機器関連費		1,611,608		1,635,079
その他営業雑経費		11,925		23,250
営業費用合計		53,912,419		50,064,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		331,997		349,359
給料・手当		6,496,165		6,421,837
賞与引当金繰入		843,729		906,167
役員賞与引当金繰入		100,680		125,343
福利厚生費		1,196,210		1,231,033
交際費		14,843		13,012
旅費交通費		233,159		192,192
租税公課		422,030		410,229
不動産賃借料		706,571		678,182
退職給付費用		441,736		423,171
役員退職慰労引当金繰入		48,393		47,889
固定資産減価償却費		1,030,040		1,115,719
諸経費		474,521		450,299
一般管理費合計		12,340,079		12,364,437
営業利益		17,879,061		15,766,627

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,048	349,402
有価証券利息	0	

受取利息	2	4,601	2	483
投資有価証券償還益		260,190		81,580
収益分配金等時効完成分		278,148		91,672
その他		4,383		9,989
営業外収益合計		790,372		533,128
営業外費用				
投資有価証券償還損		11,552		30,114
時効後支払損引当金繰入				43,182
事務過誤費		218		10,402
その他		4,357		3,829
営業外費用合計		16,128		87,529
経常利益		18,653,304		16,212,226
特別利益				
投資有価証券売却益		259,137		516,394
ゴルフ会員権売却益				7,495
特別利益合計		259,137		523,889
特別損失				
投資有価証券売却損		42,248		105,903
デリバティブ解約損		126,228		
投資有価証券評価損		157,482		102,096
固定資産除却損	1	13,540	1	54
減損損失	3	48,575		
特別損失合計		388,075		208,054
税引前当期純利益		18,524,367		16,528,061
法人税、住民税及び事業税	2	5,658,953	2	5,252,224
法人税等調整額		103,169		76,092
法人税等合計		5,762,122		5,176,132
当期純利益		12,762,244		11,351,928

(3) 【株主資本等変動計算書】

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							14,045,068	14,045,068	14,045,068

当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
-------	-----------	-----------	------------	------------	---------	-----------	------------	------------	------------

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586		1,494,586	98,602,734

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	539,649千円	604,123千円
器具備品	1,029,950千円	1,215,234千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
預金	47,798,472千円	41,809,118千円
未収収益	46,963千円	40,621千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	1,993,055千円	1,577,059千円
その他未払金	2,071,256千円	3,850,734千円
未払費用	456,748千円	430,491千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2,392千円	
器具備品	7,791千円	54千円
ソフトウェア	3,356千円	
計	13,540千円	54千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	13,862,465千円	11,380,244千円
受取利息	4,375千円	380千円
法人税、住民税及び事業税	4,204,969千円	3,851,536千円

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区（本社）	自社利用ソフトウェア （遊休資産）	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループリングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグループリングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,030,029千円	1,351,912千円
合計	2,708,145千円	2,030,029千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	137,160	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-
未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
--	----	------------------	--------------	--------

貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計	26,244,135	24,103,874	2,140,260	

3. 売却したその他有価証券

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,997,931 千円	3,649,089 千円
勤務費用	199,166	184,120
利息費用	22,711	27,829
数理計算上の差異の発生	40,934	56,895
額		
退職給付の支払額	183,403	188,683

過去勤務費用の発生額	653,618	-
退職給付債務の期末残高	3,649,089	3,729,252

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		千円		千円
年金資産の期首残高	2,678,827		2,698,738	
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の発生額	7,066		47,759	
事業主からの拠出額	107,823		102,564	
退職給付の支払額	142,532		173,748	
年金資産の期末残高	2,698,738		2,723,393	

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
		千円		千円
積立型制度の退職給付債務	3,471,120		3,374,562	
年金資産	2,698,738		2,723,393	
	772,381		651,168	
非積立型制度の退職給付債務	177,969		354,690	
未積立退職給付債務	950,350		1,005,858	
未認識数理計算上の差異	207,810		169,893	
未認識過去勤務費用	615,490		550,128	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	
退職給付引当金	590,154		720,536	
前払年金費用	463,105		434,700	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		千円		千円
勤務費用	199,166		184,120	
利息費用	22,711		27,829	
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の費用処理額	54,327		47,053	
過去勤務費用の費用処理額	38,127		65,361	
その他	28,533		4,780	
確定給付制度に係る退職給付費用	295,314		281,066	

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
債券	62.9 %	62.2 %
株式	33.3	34.7
その他	3.7	3.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.061～0.90%	0.069～0.67%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度146,421千円、当事業年度142,105千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	455,165千円	445,379千円
投資有価証券評価損	242,551	223,512
ゴルフ会員権評価損	295	-
未払事業税	124,367	135,805
賞与引当金	260,374	277,468
役員賞与引当金	11,509	12,235
役員退職慰労引当金	50,969	57,431
退職給付引当金	180,726	220,628
減価償却超過額	19,277	13,690
委託者報酬	217,902	257,879
長期差入保証金	14,803	23,262
時効後支払損引当金	77,490	78,035
連結納税適用による時価評価	236,450	200,331
その他	68,614	82,168
繰延税金資産 小計	1,960,499	2,027,829
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,960,499	2,027,829
繰延税金負債		
前払年金費用	141,802	133,105
連結納税適用による時価評価	1,447	1,382
その他有価証券評価差額金	659,638	655,348
その他	3	4

繰延税金負債 合計	802,893	789,840
繰延税金資産の純額	1,157,605	1,237,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第32期(平成29年3月31日現在)及び第33期(平成30年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	4,204,969 千円	その他未払金	2,071,256 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,983,874 千円	未払手数料	716,117 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	664,152 千円	未払費用	348,142 千円

主要株主	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	-------------------------------	-----------------	-------	---------------

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してあります。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	466,028.30円	393,935.45円
1株当たり当期純利益金額	60,318.47円	53,652.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益金額（千円）	12,762,244	11,351,928
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	12,762,244	11,351,928
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（平成30年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

名称	資本金の額 （平成30年3月末現在）	事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社イオン銀行	51,250 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社八十二銀行	52,243 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
百五証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社秋田銀行	14,100 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百五銀行	20,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大正銀行	2,689 百万円	銀行業務を営んでいます。

（3）再委託先

名称：ピムコジャパンリミテッド

資本金の額：13,411,674.44米ドル（平成30年4月末現在）

事業の内容：投資運用業務を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成29年11月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の51.0%（107,855株）、株式会社三菱東京UFJ銀行は15.0%（31,757株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成30年5月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）の平成29年11月21日から平成30年5月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）の平成30年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）の平成29年11月21日から平成30年5月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）の平成30年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。